

付属統計資料

付属統計資料 目次

1 表	産業別規模別事業所・企業数（民営、非一次産業、2012年）	700
2 表	都道府県別企業数、常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2012年）	703
3 表	産業別規模別従業者数（民営、非一次産業、2012年）	706
4 表	開業率・廃業率の推移（非一次産業）	711
5 表	業種別の開廃業率の推移（事業所ベース、年平均）	716
6 表	有雇用事業所数による開廃業率の推移	717
7 表	会社の設立登記数及び会社開廃業率の推移	717
8 表	製造業の事業所数、従業者数、出荷額等	718
9 表	製造業の設備投資、付加価値額	719
10 表	卸売業の事業所数、従業者数、販売額	720
11 表	小売業の事業所数、従業者数、販売額	721
12 表	企業倒産状況	722
13 表	金融機関別中小企業向け貸出残高	723
14 表	中小企業（調査対象業種）の売上高及び営業費用	724
15 表	中小企業（調査対象業種）の資産状況（貸借対照表）	725
16 表	法人企業の主要財務・損益状況と財務指標（中央値）	726
17 表	小規模企業の主要財務・損益状況と財務指標（中央値）	728
18 表	都道府県別業況判断 DI	730
19 表	常用雇用者規模別・組織形態別・業種別企業数、常用雇用者数、従業者総数、売上高、付加価値額	733
20 表	企業規模別・業種別個人事業主数、無給家族従業者数、有給役員数、常用雇用者数、臨時雇用者数（2012年）	738
21 表	企業規模別・組織形態別・業種別企業数、常用雇用者数、従業者総数、売上高、付加価値額	739

1表

産業別規模別事業所・企業数（民営、非一次産業、2012年）

(1) 事業所ベース

産業	中小事業所				大事業所		合計	
	事業所数	構成比 (%)	うち小規模事業所 事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,284	99.9	2,085	91.2	2	0.1	2,286	100.0
建設業	525,186	99.9	495,193	94.2	271	0.1	525,457	100.0
製造業	490,081	99.3	413,942	83.9	3,299	0.7	493,380	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,846	97.7	2,337	59.4	89	2.3	3,935	100.0
情報通信業	66,181	98.5	40,033	59.6	1,023	1.5	67,204	100.0
運輸業、郵便業	134,704	99.4	96,363	71.1	774	0.6	135,478	100.0
卸売業、小売業	1,383,927	98.5	925,863	65.9	21,084	1.5	1,405,011	100.0
卸売業	368,356	99.1	214,075	57.6	3,297	0.9	371,653	100.0
小売業	1,015,571	98.3	711,788	68.9	17,787	1.7	1,033,358	100.0
金融業、保険業	88,461	99.6	71,088	80.0	370	0.4	88,831	100.0
不動産業、物品賃貸業	379,412	99.9	359,462	94.7	307	0.1	379,719	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	217,924	99.3	163,145	74.3	1,546	0.7	219,470	100.0
宿泊業、飲食サービス業	704,955	99.0	482,083	67.7	6,778	1.0	711,733	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	479,254	99.7	418,948	87.2	1,363	0.3	480,617	100.0
教育、学習支援業	159,377	98.8	111,764	69.3	1,910	1.2	161,287	100.0
医療、福祉	350,522	97.6	152,104	42.4	8,475	2.4	358,997	100.0
複合サービス事業	33,065	99.1	17,218	51.6	292	0.9	33,357	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	348,520	97.9	245,486	68.9	7,636	2.1	356,156	100.0
非1次産業計	5,367,699	99.0	3,997,114	73.7	55,219	1.0	5,422,918	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

- (注) 1. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）の事業所を中小事業所とする。
2. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の事業所を小規模事業所とする。
3. 小規模事業所の構成比は全事業所数に占める割合とする。
4. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
5. 経済センサス-基礎調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。
6. 各々の数値には派遣従業者のみの事業所（総従業者数=0）を含む。

(2) 企業ベース

産業	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,676	99.9	1,489	88.7	2	0.1	1,678	100.0
建設業	467,119	99.9	448,293	95.9	291	0.1	467,410	100.0
製造業	429,468	99.5	373,766	86.6	2,044	0.5	431,512	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	657	96.1	410	59.9	27	3.9	684	100.0
情報通信業	44,332	98.9	29,558	65.9	508	1.1	44,840	100.0
運輸業、郵便業	74,316	99.7	55,287	74.2	245	0.3	74,561	100.0
卸売業、小売業	919,671	99.6	751,845	81.4	3,917	0.4	923,588	100.0
卸売業	225,599	99.3	163,713	72.1	1,508	0.7	227,107	100.0
小売業	694,072	99.7	588,132	84.4	2,409	0.3	696,481	100.0
金融業、保険業	30,184	99.2	29,187	95.9	253	0.8	30,437	100.0
不動産業、物品賃貸業	325,803	99.9	318,962	97.8	276	0.1	326,079	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	185,730	99.7	159,400	85.6	550	0.3	186,280	100.0
宿泊業、飲食サービス業	543,543	99.9	475,183	87.3	718	0.1	544,261	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	383,059	99.9	357,806	93.3	512	0.1	383,571	100.0
教育、学習支援業	103,867	99.9	92,619	89.1	121	0.1	103,988	100.0
医療、福祉	195,088	99.9	140,484	71.9	232	0.1	195,320	100.0
複合サービス事業	3,476	100.0	3,461	99.5	1	0.0	3,477	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	144,945	99.4	105,064	72.0	899	0.6	145,844	100.0
非1次産業計	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0

資料：総務省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数とする。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。

3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。

4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の附属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(3) 会社ベース

産業	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,475	99.9	1,289	87.3	2	0.1	1,477	100.0
建設業	303,458	99.9	284,716	93.7	291	0.1	303,749	100.0
製造業	273,525	99.3	218,107	79.1	2,044	0.7	275,569	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	657	96.1	410	59.9	27	3.9	684	100.0
情報通信業	42,006	98.8	27,265	64.1	508	1.2	42,514	100.0
運輸業、郵便業	54,060	99.5	35,054	64.6	245	0.5	54,305	100.0
卸売業、小売業	431,790	99.1	291,787	67.0	3,792	0.9	435,582	100.0
卸売業	177,307	99.2	117,116	65.5	1,508	0.8	178,815	100.0
小売業	254,483	99.1	174,671	68.0	2,284	0.9	256,767	100.0
金融業、保険業	23,088	98.9	22,091	94.6	253	1.1	23,341	100.0
不動産業、物品賃貸業	169,360	99.8	162,664	95.9	276	0.2	169,636	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	83,356	99.4	64,630	77.0	530	0.6	83,886	100.0
宿泊業、飲食サービス業	98,097	99.3	56,391	57.1	682	0.7	98,779	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	63,597	99.2	42,545	66.4	507	0.8	64,104	100.0
教育、学習支援業	15,446	99.2	8,834	56.8	119	0.8	15,565	100.0
医療、福祉	28,077	99.5	10,830	38.4	145	0.5	28,222	100.0
複合サービス事業	111	99.1	102	91.1	1	0.9	112	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	89,846	99.0	51,178	56.4	897	1.0	90,743	100.0
非1次産業計	1,677,949	99.4	1,277,893	75.7	10,319	0.6	1,688,268	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 個人事業所は含まない。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の会社を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

2表
都道府県別企業数、常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2012年）

(1) 企業数

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業 企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
北海道	153,790	99.8	133,263	86.5	263	0.2	154,053	100.0
青森県	42,669	99.9	37,427	87.6	50	0.1	42,719	100.0
岩手県	38,711	99.8	33,837	87.3	68	0.2	38,779	100.0
宮城県	59,565	99.8	51,274	85.9	135	0.2	59,700	100.0
秋田県	36,304	99.9	32,087	88.3	30	0.1	36,334	100.0
山形県	42,277	99.9	37,527	88.6	62	0.1	42,339	100.0
福島県	61,887	99.9	54,804	88.4	75	0.1	61,962	100.0
茨城県	85,709	99.9	75,833	88.4	81	0.1	85,790	100.0
栃木県	65,262	99.8	57,961	88.7	100	0.2	65,362	100.0
群馬県	70,660	99.9	62,703	88.6	94	0.1	70,754	100.0
埼玉県	174,574	99.9	153,792	88.0	242	0.1	174,816	100.0
千葉県	129,722	99.8	112,831	86.8	242	0.2	129,964	100.0
東京都	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
神奈川県	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
新潟県	83,509	99.8	73,654	88.1	135	0.2	83,644	100.0
富山県	37,772	99.8	32,835	86.7	84	0.2	37,856	100.0
石川県	43,834	99.8	38,627	87.9	88	0.2	43,922	100.0
福井県	31,429	99.9	27,816	88.4	43	0.1	31,472	100.0
山梨県	33,291	99.9	29,922	89.8	41	0.1	33,332	100.0
長野県	78,580	99.8	70,414	89.5	124	0.2	78,704	100.0
岐阜県	76,432	99.9	67,372	88.0	97	0.1	76,529	100.0
静岡県	130,085	99.8	114,366	87.8	210	0.2	130,295	100.0
愛知県	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
三重県	55,694	99.8	48,614	87.1	97	0.2	55,791	100.0
滋賀県	36,824	99.8	31,999	86.7	69	0.2	36,893	100.0
京都府	86,119	99.8	75,334	87.3	171	0.2	86,290	100.0
大阪府	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
兵庫県	154,765	99.8	134,163	86.5	296	0.2	155,061	100.0
奈良県	33,106	99.9	28,888	87.2	27	0.1	33,133	100.0
和歌山県	37,613	99.9	33,715	89.6	30	0.1	37,643	100.0
鳥取県	17,489	99.8	15,228	86.9	29	0.2	17,518	100.0
島根県	24,256	99.9	21,405	88.2	22	0.1	24,278	100.0
岡山県	56,272	99.8	48,694	86.4	90	0.2	56,362	100.0
広島県	89,204	99.8	77,158	86.3	162	0.2	89,366	100.0
山口県	42,172	99.9	36,535	86.5	56	0.1	42,228	100.0
徳島県	27,490	99.9	24,567	89.3	24	0.1	27,514	100.0
香川県	33,467	99.8	29,388	87.7	58	0.2	33,525	100.0
愛媛県	46,905	99.8	41,333	88.0	79	0.2	46,984	100.0
高知県	26,970	99.9	24,116	89.3	27	0.1	26,997	100.0
福岡県	142,502	99.8	121,401	85.0	333	0.2	142,835	100.0
佐賀県	25,957	99.9	22,447	86.4	34	0.1	25,991	100.0
長崎県	44,687	99.9	39,157	87.5	43	0.1	44,730	100.0
熊本県	53,370	99.9	46,424	86.9	70	0.1	53,440	100.0
大分県	37,257	99.9	32,489	87.1	46	0.1	37,303	100.0
宮崎県	37,491	99.9	33,048	88.1	37	0.1	37,528	100.0
鹿児島県	53,680	99.9	47,567	88.5	56	0.1	53,736	100.0
沖縄県	48,405	99.9	42,250	87.2	61	0.1	48,466	100.0
合計	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数とする。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。

3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。

4. 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合とする。

5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

6. 「経済センサス—活動調査」は(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の附属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(2) 常用雇用者数

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)						
北海道	923,865	81.3	236,012	20.8	212,832	18.7	1,136,697	100.0
青森県	230,889	88.6	59,884	23.0	29,758	11.4	260,647	100.0
岩手県	216,030	84.9	58,870	23.1	38,349	15.1	254,379	100.0
宮城県	373,632	81.6	92,294	20.2	84,373	18.4	458,005	100.0
秋田県	189,262	90.3	51,850	24.7	20,256	9.7	209,518	100.0
山形県	217,061	81.7	60,718	22.9	48,603	18.3	265,664	100.0
福島県	352,162	81.4	96,323	22.3	80,209	18.6	432,371	100.0
茨城県	471,948	83.5	140,718	24.9	93,341	16.5	565,289	100.0
栃木県	329,322	81.1	101,482	25.0	76,837	18.9	406,159	100.0
群馬県	381,225	75.0	105,469	20.7	127,086	25.0	508,311	100.0
埼玉県	1,003,505	74.5	281,375	20.9	343,679	25.5	1,347,184	100.0
千葉県	724,129	69.0	200,342	19.1	325,506	31.0	1,049,635	100.0
東京都	4,033,546	35.3	679,268	5.9	7,397,361	64.7	11,430,907	100.0
神奈川県	1,267,644	65.1	310,565	15.9	679,889	34.9	1,947,533	100.0
新潟県	473,325	83.2	131,433	23.1	95,826	16.8	569,151	100.0
富山県	239,673	78.9	62,023	20.4	64,205	21.1	303,878	100.0
石川県	249,998	83.5	67,527	22.5	49,534	16.5	299,532	100.0
福井県	173,266	85.4	51,146	25.2	29,517	14.6	202,783	100.0
山梨県	156,529	88.2	49,229	27.7	20,887	11.8	177,416	100.0
長野県	401,337	81.4	113,072	22.9	91,725	18.6	493,062	100.0
岐阜県	426,124	82.0	118,512	22.8	93,396	18.0	519,520	100.0
静岡県	760,496	77.2	204,792	20.8	224,055	22.8	984,551	100.0
愛知県	1,687,234	64.3	371,457	14.2	935,133	35.7	2,622,367	100.0
三重県	312,691	81.0	87,479	22.7	73,510	19.0	386,201	100.0
滋賀県	218,733	78.2	56,090	20.1	60,920	21.8	279,653	100.0
京都府	491,624	67.2	126,376	17.3	239,992	32.8	731,616	100.0
大阪府	2,123,465	61.1	467,900	13.5	1,353,985	38.9	3,477,450	100.0
兵庫県	931,899	73.6	231,196	18.3	334,475	26.4	1,266,374	100.0
奈良県	170,593	91.6	48,090	25.8	15,602	8.4	186,195	100.0
和歌山県	161,879	84.5	52,039	27.2	29,790	15.5	191,669	100.0
鳥取県	100,189	92.1	26,827	24.7	8,624	7.9	108,813	100.0
島根県	126,597	90.9	38,036	27.3	12,739	9.1	139,336	100.0
岡山県	362,191	82.6	89,068	20.3	76,348	17.4	438,539	100.0
広島県	602,577	74.0	141,588	17.4	211,693	26.0	814,270	100.0
山口県	245,113	77.6	64,756	20.5	70,818	22.4	315,931	100.0
徳島県	124,366	87.8	38,182	26.9	17,331	12.2	141,697	100.0
香川県	195,992	77.5	50,907	20.1	56,822	22.5	252,814	100.0
愛媛県	262,219	81.6	72,262	22.5	59,101	18.4	321,320	100.0
高知県	120,993	90.1	36,876	27.4	13,368	9.9	134,361	100.0
福岡県	957,528	69.4	216,356	15.7	421,784	30.6	1,379,312	100.0
佐賀県	144,032	90.1	39,699	24.8	15,829	9.9	159,861	100.0
長崎県	226,267	88.8	65,764	25.8	28,473	11.2	254,740	100.0
熊本県	288,192	88.2	80,751	24.7	38,566	11.8	326,758	100.0
大分県	200,994	81.2	55,766	22.5	46,563	18.8	247,557	100.0
宮崎県	180,865	90.6	53,031	26.6	18,837	9.4	199,702	100.0
鹿児島県	263,337	85.7	77,467	25.2	43,995	14.3	307,332	100.0
沖縄県	236,083	85.4	64,684	23.4	40,461	14.6	276,544	100.0
全国計	24,330,621	62.7	5,925,551	15.3	14,451,983	37.3	38,782,604	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 数値は、会社と個人事業所の常用雇用者数を合算している。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の会社を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全常用雇用者数に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
6. 「経済センサス—活動調査」は(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(3) 従業者数

	中小企業				大企業		合計	
	従業者総数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業 従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)
北海道	1,239,770	85.2	473,607	32.5	215,677	14.8	1,455,447	100.0
青森県	315,974	91.1	126,730	36.5	30,826	8.9	346,800	100.0
岩手県	291,444	88.1	116,904	35.3	39,469	11.9	330,913	100.0
宮城県	496,876	85.1	186,263	31.9	86,865	14.9	583,741	100.0
秋田県	257,810	93.0	107,062	38.6	19,550	7.0	277,360	100.0
山形県	299,042	87.8	126,881	37.2	41,600	12.2	340,642	100.0
福島県	464,549	84.4	196,195	35.7	85,757	15.6	550,306	100.0
茨城県	645,167	87.9	279,979	38.1	89,096	12.1	734,263	100.0
栃木県	456,329	85.6	205,063	38.5	76,753	14.4	533,082	100.0
群馬県	524,067	80.7	218,953	33.7	125,349	19.3	649,416	100.0
埼玉県	1,343,724	80.8	551,382	33.1	319,890	19.2	1,663,614	100.0
千葉県	989,855	76.6	405,375	31.4	301,852	23.4	1,291,707	100.0
東京都	5,020,049	41.1	1,339,578	11.0	7,203,532	58.9	12,223,581	100.0
神奈川県	1,691,858	75.8	624,235	28.0	538,941	24.2	2,230,799	100.0
新潟県	636,313	85.2	257,821	34.5	110,347	14.8	746,660	100.0
富山県	314,353	83.6	119,834	31.9	61,624	16.4	375,977	100.0
石川県	337,105	87.4	135,976	35.2	48,786	12.6	385,891	100.0
福井県	236,882	88.9	102,583	38.5	29,534	11.1	266,416	100.0
山梨県	225,984	91.7	104,991	42.6	20,385	8.3	246,369	100.0
長野県	558,105	87.1	240,438	37.5	82,519	12.9	640,624	100.0
岐阜県	581,708	86.9	241,353	36.0	87,968	13.1	669,676	100.0
静岡県	1,013,362	82.9	404,404	33.1	209,359	17.1	1,222,721	100.0
愛知県	2,145,708	70.4	710,849	23.3	901,449	29.6	3,047,157	100.0
三重県	422,517	86.5	174,970	35.8	66,198	13.5	488,715	100.0
滋賀県	294,729	83.8	116,725	33.2	57,110	16.2	351,839	100.0
京都府	669,626	76.2	265,382	30.2	209,098	23.8	878,724	100.0
大阪府	2,726,933	66.4	930,059	22.7	1,378,261	33.6	4,105,194	100.0
兵庫県	1,237,175	81.0	476,572	31.2	290,982	19.0	1,528,157	100.0
奈良県	238,798	94.6	104,373	41.3	13,657	5.4	252,455	100.0
和歌山県	234,374	87.9	112,595	42.2	32,178	12.1	266,552	100.0
鳥取県	133,930	93.8	53,535	37.5	8,780	6.2	142,710	100.0
島根県	174,303	93.0	74,892	40.0	13,068	7.0	187,371	100.0
岡山県	476,216	85.4	177,127	31.8	81,613	14.6	557,829	100.0
広島県	778,091	78.6	276,394	27.9	212,012	21.4	990,103	100.0
山口県	327,843	82.1	128,914	32.3	71,590	17.9	399,433	100.0
徳島県	179,253	91.0	83,018	42.2	17,636	9.0	196,889	100.0
香川県	262,737	81.9	102,806	32.0	58,258	18.1	320,995	100.0
愛媛県	358,323	85.9	148,503	35.6	58,995	14.1	417,318	100.0
高知県	173,073	92.7	79,056	42.4	13,590	7.3	186,663	100.0
福岡県	1,258,259	75.1	439,151	26.2	416,289	24.9	1,674,548	100.0
佐賀県	195,939	92.3	79,823	37.6	16,283	7.7	212,222	100.0
長崎県	313,435	92.5	133,663	39.4	25,521	7.5	338,956	100.0
熊本県	396,851	90.9	164,961	37.8	39,601	9.1	436,452	100.0
大分県	275,070	85.4	114,227	35.5	46,951	14.6	322,021	100.0
宮崎県	253,075	92.4	110,666	40.4	20,819	7.6	273,894	100.0
鹿児島県	372,363	87.3	165,215	38.7	54,098	12.7	426,461	100.0
沖縄県	328,537	88.7	134,197	36.2	41,743	11.3	370,280	100.0
全国計	32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 数値は、会社と個人事業所の従業者総数を合算している。

2. 常用雇用者 300 人以下（ゴム製品製造業は 900 人以下、旅館、ホテルは 200 人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は 100 人以下、小売業、飲食店は 50 人以下）又は資本金 3 億円以下（卸売業は 1 億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は 5,000 万円以下）の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者 20 人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は 5 人以下）の会社を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は従業者総数合計に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007 年 11 月改訂のものに従っている。
6. 経済センサス—活動調査は (1) 商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2) 本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

3表

産業別規模別従業者数（民営、非一次産業、2012年）

(1) 事業所ベース

産業	規模 項目	中小事業所				大事業所		合計	
		従業者数 (人)	構成比(%)	うち小規模事業所 従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)	従業者数 (人)	構成比(%)
鉱業、採石業、砂利採取業		20,711	96.7	13,175	61.5	716	3.3	21,427	100.0
建設業		3,706,397	95.6	2,460,939	63.5	170,224	4.4	3,876,621	100.0
製造業		6,708,812	72.5	2,257,215	24.4	2,538,905	27.5	9,247,717	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		138,285	68.7	17,329	8.6	63,141	31.3	201,426	100.0
情報通信業		1,023,967	62.9	138,879	8.5	603,343	37.1	1,627,310	100.0
運輸業、郵便業		2,865,455	86.8	669,513	20.3	436,603	13.2	3,302,058	100.0
卸売業、小売業		8,938,064	76.1	2,378,206	20.2	2,808,028	23.9	11,746,092	100.0
	卸売業	3,044,044	77.8	596,360	15.2	870,836	22.2	3,914,880	100.0
	小売業	5,894,020	75.3	1,781,846	22.8	1,937,192	24.7	7,831,212	100.0
金融業、保険業		1,259,889	79.3	494,355	31.1	329,560	20.7	1,589,449	100.0
不動産業、物品賃貸業		1,351,460	91.7	908,983	61.7	122,380	8.3	1,473,840	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		1,195,466	71.9	394,785	23.7	468,324	28.1	1,663,790	100.0
宿泊業、飲食サービス業		4,656,524	85.9	1,335,454	24.6	764,308	14.1	5,420,832	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		2,205,532	86.6	1,061,581	41.7	340,265	13.4	2,545,797	100.0
教育、学習支援業		1,084,353	63.0	212,947	12.4	637,206	37.0	1,721,559	100.0
医療、福祉		4,064,417	65.8	420,569	6.8	2,114,521	34.2	6,178,938	100.0
複合サービス事業		281,806	82.3	58,109	17.0	60,620	17.7	342,426	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		2,563,829	56.7	555,508	12.3	1,957,926	43.3	4,521,755	100.0
非1次産業計		42,064,967	75.8	13,377,547	24.1	13,416,070	24.2	55,481,037	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

- (注) 1. 総従業者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）の事業所を中小企業とする。
2. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の事業所を小規模事業所とする。
3. 小規模事業所の構成比は全事業所数に占める割合とする。
4. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
5. 経済センサス活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(2) 企業ベース（会社及び個人の常用雇用者数）

産業	規模 項目	中小事業所				大企業所		合計	
		常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)
鉱業、採石業、砂利採取業		15,948	90.1	7,198	40.6	1,761	9.9	17,709	100.0
建設業		2,383,460	85.2	1,411,548	50.5	413,238	14.8	2,796,698	100.0
製造業		5,689,006	57.3	1,399,410	14.1	4,247,936	42.7	9,936,942	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		27,021	13.9	2,500	1.3	166,959	86.1	193,980	100.0
情報通信業		850,340	60.8	60,538	4.3	547,325	39.2	1,397,665	100.0
運輸業、郵便業		1,953,552	67.0	271,896	9.3	964,253	33.0	2,917,805	100.0
卸売業、小売業		5,072,244	59.6	847,814	10.0	3,441,971	40.4	8,514,215	100.0
	卸売業	1,906,462	68.7	260,206	9.4	868,141	31.3	2,774,603	100.0
	小売業	3,165,782	55.2	587,608	10.2	2,573,830	44.8	5,739,612	100.0
金融業、保険業		144,249	12.3	60,095	5.1	1,025,982	87.7	1,170,231	100.0
不動産業、物品賃貸業		598,952	74.0	258,781	32.0	209,970	26.0	808,922	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		692,926	67.6	213,830	20.9	332,271	32.4	1,025,197	100.0
宿泊業、飲食サービス業		2,280,585	63.7	600,893	16.8	1,299,681	36.3	3,580,266	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		1,217,936	75.5	325,103	20.2	395,118	24.5	1,613,054	100.0
教育、学習支援業		338,486	76.0	60,220	13.5	107,033	24.0	445,519	100.0
医療、福祉		1,089,299	86.1	255,174	20.2	175,811	13.9	1,265,110	100.0
複合サービス事業		3,866	2.4	3,355	2.1	156,625	97.6	160,491	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		1,972,751	67.1	147,196	5.0	966,049	32.9	2,938,800	100.0
非1次産業計		24,330,621	62.7	5,925,551	15.3	14,451,983	37.3	38,782,604	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 数値は、会社と個人事業所の常用雇用者数を合算している。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全常用雇用者数に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(3) うち会社ベース（会社の常用雇用者数）

産業	規模 項目	中小事業所				大事業所		合計	
				うち小規模事業所					
		常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)	常用雇用者数 (人)	構成比(%)
鉱業、採石業、砂利採取業		15,613	89.9	6,887	39.6	1,761	10.1	17,374	100.0
建設業		2,211,167	84.3	1,242,014	47.3	413,238	15.7	2,624,405	100.0
製造業		5,479,835	56.3	1,198,447	12.3	4,247,936	43.7	9,727,771	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		27,021	13.9	2,500	1.3	166,959	86.1	193,980	100.0
情報通信業		848,211	60.8	58,874	4.2	547,325	39.2	1,395,536	100.0
運輸業、郵便業		1,944,535	66.9	263,688	9.1	964,253	33.1	2,908,788	100.0
卸売業、小売業		4,384,896	56.1	523,976	6.7	3,432,372	43.9	7,817,268	100.0
	卸売業	1,844,563	68.0	214,466	7.9	868,141	32.0	2,712,704	100.0
	小売業	2,540,333	49.8	309,510	6.1	2,564,231	50.2	5,104,564	100.0
金融業、保険業		139,769	12.0	55,615	4.8	1,025,982	88.0	1,165,751	100.0
不動産業、物品賃貸業		559,320	72.7	220,520	28.7	209,970	27.3	769,290	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		501,292	60.5	94,700	11.4	327,030	39.5	828,322	100.0
宿泊業、飲食サービス業		1,617,162	55.5	177,405	6.1	1,296,692	44.5	2,913,854	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		981,873	71.3	130,524	9.5	394,426	28.7	1,376,299	100.0
教育、学習支援業		245,256	69.7	14,556	4.1	106,756	30.3	352,012	100.0
医療、福祉		503,819	75.9	23,593	3.6	159,873	24.1	663,692	100.0
複合サービス事業		609	0.4	137	0.1	156,625	99.6	157,234	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		1,914,762	66.5	101,616	3.5	965,705	33.5	2,880,467	100.0
非1次産業計		21,375,140	59.7	4,115,052	11.5	14,416,903	40.3	35,792,043	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 個人事業所は含まない。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の会社を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は全常用雇用者数に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(4) 企業ベース（会社及び個人の従業者総数）

産業	規模 項目	中小事業所				大企業所		合計	
		従業者総数 (人)	構成比(%)	うち小規模事業所 従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)
鉱業、採石業、砂利採取業		20,303	91.8	10,807	48.9	1,806	8.2	22,109	100.0
建設業		3,398,423	89.1	2,338,163	61.3	416,141	10.9	3,814,564	100.0
製造業		6,550,429	65.6	2,130,081	21.3	3,441,424	34.4	9,991,853	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		29,502	14.9	3,432	1.7	167,968	85.1	197,470	100.0
情報通信業		961,057	63.4	113,956	7.5	555,510	36.6	1,516,567	100.0
運輸業、郵便業		2,172,982	68.8	387,135	12.3	987,234	31.2	3,160,216	100.0
卸売業、小売業		6,911,424	66.1	2,191,498	21.0	3,540,778	33.9	10,452,202	100.0
	卸売業	2,397,968	73.3	562,523	17.2	871,421	26.7	3,269,389	100.0
	小売業	4,513,456	62.8	1,628,975	22.7	2,669,357	37.2	7,182,813	100.0
金融業、保険業		200,011	16.4	110,336	9.1	1,018,792	83.6	1,218,803	100.0
不動産業、物品賃貸業		1,162,155	84.4	789,931	57.4	214,345	15.6	1,376,500	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		1,002,971	75.1	451,941	33.8	332,976	24.9	1,335,947	100.0
宿泊業、飲食サービス業		3,463,871	71.7	1,504,546	31.1	1,367,785	28.3	4,831,656	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		1,836,429	81.1	833,626	36.8	429,362	18.9	2,265,791	100.0
教育、学習支援業		544,758	82.4	209,656	31.7	116,002	17.6	660,760	100.0
医療、福祉		1,425,122	88.4	470,131	29.2	186,185	11.6	1,611,307	100.0
複合サービス事業		9,589	5.8	9,047	5.4	156,664	94.2	166,253	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		2,478,458	70.5	368,994	10.5	1,038,487	29.5	3,516,945	100.0
非1次産業計		32,167,484	69.7	11,923,280	25.8	13,971,459	30.3	46,138,943	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 数値は、会社と個人事業所の従業者総数を合算している。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。

3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。

4. 小規模企業の構成比は従業者総数合計に占める割合とする。

5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する「本社等一括調査」を導入しているため、過去の中小企業白書の附属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

(5) うち会社ベース（会社の従業者総数）

産業	規模 項目	中小事業所				大事業所		合計	
		従業者総数 (人)	構成比(%)	うち小規模事業所		従業者総数 (人)	構成比(%)	従業者総数 (人)	構成比(%)
				従業者総数 (人)	構成比(%)				
鉱業、採石業、砂利採取業		19,653	91.6	10,182	47.4	1,806	8.4	21,459	100.0
建設業		2,973,261	87.7	1,916,117	56.5	416,141	12.3	3,389,402	100.0
製造業		6,086,029	63.9	1,674,441	17.6	3,441,424	36.1	9,527,453	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		29,502	14.9	3,432	1.7	167,968	85.1	197,470	100.0
情報通信業		955,434	63.2	108,852	7.2	555,510	36.8	1,510,944	100.0
運輸業、郵便業		2,137,396	68.4	352,395	11.3	987,234	31.6	3,124,630	100.0
卸売業、小売業		5,420,469	60.6	1,112,621	12.4	3,530,574	39.4	8,951,043	100.0
	卸売業	2,257,082	72.1	441,022	14.1	871,421	27.9	3,128,503	100.0
	小売業	3,163,387	54.3	671,599	11.5	2,659,153	45.7	5,822,540	100.0
金融業、保険業		186,365	15.5	96,690	8.0	1,018,792	84.5	1,205,157	100.0
不動産業、物品賃貸業		912,033	81.0	541,499	48.1	214,345	19.0	1,126,378	100.0
学術研究、専門・技術サービス業		682,552	67.6	212,816	21.1	327,718	32.4	1,010,270	100.0
宿泊業、飲食サービス業		2,018,723	59.7	342,624	10.1	1,364,691	40.3	3,383,414	100.0
生活関連サービス業、娯楽業		1,182,773	73.4	228,434	14.2	428,669	26.6	1,611,442	100.0
教育、学習支援業		320,305	73.5	41,138	9.4	115,710	26.5	436,015	100.0
医療、福祉		602,477	78.1	53,041	6.9	169,375	21.9	771,852	100.0
複合サービス事業		788	0.5	291	0.2	156,664	99.5	157,452	100.0
サービス業（他に分類されないもの）		2,336,683	69.2	241,786	7.2	1,038,141	30.8	3,374,824	100.0
非1次産業計		25,864,443	65.0	6,936,359	17.4	13,934,762	35.0	39,799,205	100.0

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」再編加工

(注) 1. 個人事業所は含まない。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の会社を中小企業とする。
3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。
4. 小規模企業の構成比は従業者総数合計に占める割合とする。
5. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。
6. 経済センサス—活動調査では(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

4表
開業率・廃業率の推移（非一次産業）

①企業（個人企業＋会社企業）

年	調査間隔 (月数)	期首企業数	開業企業数	開設件数 調査期間 (月数)	増加企業数	年平均増加 企業数	年平均開業 企業数	年平均廃業 企業数	開業率 (%)	廃業率 (%)
75～78	37	4,682,092	681,775	29.5	355,485	115,292	277,332	162,040	5.9	3.5
78～81	36.5	5,037,577	739,996	30	318,925	104,852	295,998	191,146	5.9	3.8
81～86	60	5,356,502	1,039,351	54	72,096	14,419	230,967	216,548	4.3	4.0
86～91	60	5,428,598	853,991	54	▲126,240	▲25,248	189,776	215,024	3.5	4.0
91～96	63	5,302,358	967,779	81	▲147,968	▲28,184	143,375	171,559	2.7	3.2
96～99	33	5,154,390	507,531	33	▲253,477	▲92,173	184,557	288,147	3.6	5.6
99～01	27	4,900,913	638,289	27	▲160,984	▲71,548	283,684	334,755	5.8	6.8
01年時点（1993年分類）		4,739,929								
01～04	32	4,739,635	447,148	32	▲360,347	▲135,130	167,681	289,731	3.5	6.1
04～06	28	4,379,288	518,671	28	▲138,962	▲59,555	222,288	273,282	5.1	6.2
06年時点（2002年分類）		4,240,326								
09～12	31	4,252,897	154,998	31	▲361,541	▲139,951	59,999	260,177	1.4	6.1

②会社企業（単独事業所及び本所・本社・本店で支所・支社・支店は含めない）

年	調査間隔 (月数)	期首会社 企業数	開業会社 企業数	開設件数 調査期間 (月数)	増加会社 企業数	年平均増加 会社企業数	年平均開業 会社企業数	年平均廃業 会社企業数	開業率 (%)	廃業率 (%)
75～78	37	921,768	113,039	29.5	118,905	38,564	45,982	7,418	5.0	0.8
78～81	36.5	1,040,673	139,678	30	138,146	45,418	55,871	10,453	5.4	1.0
81～86	60	1,178,819	234,223	54	143,689	28,738	52,050	23,312	4.4	2.0
86～91	60	1,322,508	266,717	54	230,506	46,101	59,270	13,169	4.5	1.0
91～96	63	1,553,014	310,761	81	112,167	21,365	46,039	24,674	3.0	1.6
96～99	33	1,665,181	174,728	33	▲6,801	▲2,473	63,537	87,773	3.8	5.3
99～01	27	1,658,380	226,701	27	▲50,570	▲22,476	100,756	105,414	6.1	6.4
01年時点（1993年分類）		1,607,810								
01～04	32	1,607,648	155,161	32	▲87,661	▲32,873	58,185	88,739	3.6	5.5
04～06	28	1,519,987	197,819	28	▲14,768	▲6,329	84,780	83,972	5.6	5.5
06年時点（2002年分類）		1,505,219								
09～12	31	1,787,027	55,010	31	▲100,375	▲38,855	21,294	100,359	1.2	5.6

③個人企業（単独事業所及び本所・本社・本店及び支所・支社・支店）

年	調査間隔 (月数)	期首個人 企業数	開業個人 企業数	開設件数 調査期間 (月数)	増加個人 企業数	年平均増加 個人企業数	年平均開業 個人企業数	年平均廃業 個人企業数	開業率 (%)	廃業率 (%)
75～78	37	3,760,324	568,736	29.5	236,580	76,729	231,350	154,622	6.2	4.1
78～81	36.5	3,996,904	600,318	30	180,779	59,434	240,127	180,693	6.0	4.5
81～86	60	4,177,683	805,128	54	▲71,593	▲14,319	178,917	193,236	4.3	4.6
86～91	60	4,106,090	587,274	54	▲356,746	▲71,349	130,505	201,855	3.2	4.9
91～96	63	3,749,344	657,018	81	▲260,135	▲49,550	97,336	146,886	2.6	3.9
96～99	33	3,489,209	332,803	33	▲246,676	▲89,700	121,019	200,374	3.5	5.7
99～01	27	3,242,533	411,588	27	▲110,414	▲49,073	182,928	229,341	5.6	7.1
01年時点（1993年分類）		3,132,119								
01～04	32	3,131,987	291,987	32	▲272,686	▲102,257	109,495	200,991	3.5	6.4
04～06	28	2,859,301	320,852	28	▲124,194	▲53,226	137,508	189,310	4.8	6.6
06年時点（2002年分類）		2,735,107								
09～12	31	2,465,870	99,988	31	▲100,375	▲38,855	38,705	159,817	1.6	6.5

④事業所

年	調査間隔 (月数)	期首 事業所数	開業 事業所数	開設件数 調査期間 (月数)	増加 事業所数	年平均増加 事業所数	年平均開業 事業所数	年平均廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
66～69	36	4,230,738	964,474	42	419,757	139,919	275,564	135,645	6.5	3.2
69～72	38	4,650,495	863,915	32	463,228	146,283	323,968	177,686	7.0	3.8
72～75	32.5	5,113,723	744,865	28.5	275,577	101,752	313,627	211,876	6.1	4.1
75～78	37	5,389,300	818,730	29.5	460,021	149,196	333,043	183,847	6.2	3.4
78～81	36.5	5,849,321	896,325	30	419,750	138,000	358,530	220,530	6.1	3.8
81～86	60	6,269,071	1,324,318	54	225,270	45,054	294,293	249,239	4.7	4.0
86～89	36	6,494,341	826,723	36	127,905	42,635	275,574	232,939	4.2	3.6
89～91	24	6,622,246	406,977	18	▲80,505	▲40,253	271,318	311,571	4.1	4.7
91～94	33.7	6,541,741	846,139	33.7	▲9,761	▲3,476	301,296	305,774	4.6	4.7
94～96	29.3	6,531,980	418,613	21	▲29,056	▲11,900	239,207	251,107	3.7	3.8
96～99	33	6,502,924	740,389	33	▲318,095	▲115,671	269,232	384,884	4.1	5.9
99～01	27	6,184,829	937,122	27	▲65,768	▲29,230	416,499	445,636	6.7	7.2
01年時点 (1993年分類)		6,119,061								
01～04	32	6,118,721	691,029	32	▲408,747	▲153,280	259,136	392,019	4.2	6.4
04～06	28	5,709,974	846,368	28	▲7,193	▲3,083	362,729	369,309	6.4	6.5
06年時点 (2002年分類)		5,702,781								
09～12	31	5,853,886	286,166	31	▲430,968	▲166,826	110,774	366,483	1.9	6.3

資料：総務省「事業所・企業統計調査（2006年まで）」、「経済センサス—基礎調査（2009年）」、「経済センサス—活動調査（2012年）」
 (注) 1. 86～89年（事業所のみ）、91～94年（事業所のみ）、96～99年、99～01年、01～04年、04～06年、09～12年の年平均廃業数は、
 廃業事業所数が公表されていることから、その数字をもとに算出した。ただし、96～99年、99～01年、01～04年、04～06年、
 09～12年の会社企業の開業（廃業）数については、それぞれ99年調査の「第1巻事業所に関する集計 全国編第7表」、01年
 調査の「事業所の異動及び事業転換に係る特別集計(2)11～13年の異動状況 全国集計第8表」、04年調査の「第1巻事業所に
 関する集計 全国編第10表」、06年調査の「全国集計 事業所に関する集計第46表」、12年調査の「全国集計 事業所に関する
 集計—産業横断的集計第32表」より、会社に所属する事業所のうち、単独事業所及び本所・本社・本店の新設（廃業）事業所
 を足し合わせて算出した。06～09年については、4表(2)を参照。
 2. 94～96年の開業数は、95年以降に開業した事業所数である。
 3. 91年までは「事業所統計調査」、89年は「事業所名簿整備」、94年は「事業所名簿整備調査」として行われた。
 4. 04年時点、06年時点の業種分類は、総務省「日本標準産業分類」（2002年3月改訂）をもとにしたものである。同様に09年時
 点の業種分類は、2007年11月に改訂された日本標準産業分類をもとにしている。
 5. 2002年3月改定の日本標準産業分類では、一次・非一次産業をまたがる業種分類の移動が行われたため、01～04年の年平均開
 業率を算出するにあたっては期首企業・事業所数を新分類に基づいて算出している（2007年の改訂も同じである。）。
 6. 前掲付属統計資料1表(2)企業ベースの企業数には、個人企業の支所・支社・支店に該当する事業所は含めていないため、上記①
 の期首企業数と一致しない。また付属統計資料1表(3)会社ベースの会社数についても、会社単位の産業分類と、本所事業所の産
 業分類が異なる場合があるため、上記①期首会社数と一致しない。

(注) 総務省「事業所・企業統計調査」に基づく開業率・廃業率の計算方法

1. 定義

開業率とは、ある特定の期間において、「①新規に開設された事業所（又は企業）を年平均にならした数」
 の「②期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、①／②で求める。廃業
 率も同様である。

2. 計算例

上記算式の分子に当たる、年平均開廃業事業所数は、開廃業率を算出する期間によって算出方法が異なっ
 ている。総務省「事業所・企業統計調査」は調査年によって集計様式に相違が有るためである。1986年
 ～1989年、1991年～1994年、1996年～1999年、1999年～2001年、2001年～2004年、2004年～2006年
 間の開廃業率算出に当たっては下記(1)に、それ以外の期間については(2)に基づいて行う。期間が同じで
 あれば、事業所ベース・企業ベース共に同様の方法で算出が可能である。

(1) 1986年～1989年、1991年～1994年、1996年～1999年、1999年～2001年、2001年～2004年、2004

年～2006年の期間の計算例

(2004年～2006年、事業所ベース)

- ① 期末の総務省「事業所・企業統計調査」では事業所数が異動状況別に存続・新設・廃業に分類されている。新設(＝開業)事業所数と廃業事業所数を、前回の調査時点である2004年6月1日から2006年10月1日までの期間28か月でそれぞれ割り、12を掛けて、年平均開業事業所数・年平均廃業事業所数を算出する。

$$(\text{年平均開業事業所数}) = 846,368 \div 28 \times 12 \div 362,729$$

$$(\text{年平均廃業事業所数}) = 861,722 \div 28 \times 12 \div 369,309$$

- ② ①で求めた年平均開業事業所数、年平均廃業事業所数をそれぞれ期首(2004年)における事業所数で除し、100を掛けて、開業率・廃業率を算出する。

$$(\text{開業率}) = 362,729 \div 5,709,974 \times 100 \div 6.4 (\%)$$

$$(\text{廃業率}) = 369,309 \div 5,709,974 \times 100 \div 6.5 (\%)$$

(2) 1986年～1989年、1991年～1994年、1996年～1999年、1999年～2001年、2001年～2004年、2004年～2006年以外の期間の計算例

(1994年～1996年、事業所ベース)

- ① 期末の総務省「事業所・企業統計調査」では事業所数が開設時期別に分類されており、1995年以降の開業事業所数は418,613である。1995年1月1日から期末である1996年10月1日までの開設件数調査期間は21か月であることから、開業事業所数を21で割り、12を掛けて年平均開業事業所数を算出する。廃業事業所数は同調査の報告書上集計されていないため、年平均開業事業所数から年平均増加事業所数を差し引くことで年平均廃業事業所数を求める。なお、年平均増加事業所数は期末の事業所数から期首の事業所数を差し引いたものを、前回の調査時点である1994年4月20日から1996年10月1日までの期間29.3か月で割り、12を掛けることで求めることができる。

$$(\text{年平均開業事業所数}) = 418,613 \div 21 \times 12 \div 239,207$$

$$(\text{年平均増加事業所数}) = (6,502,924 - 6,531,980) \div 29.3 \times 12 \div \blacktriangle 11,900$$

$$(\text{年平均廃業事業所数}) = (239,207 - (\blacktriangle 11,900)) = 251,107$$

- ② ①で求めた年平均開業事業所数、年平均廃業事業所数をそれぞれ期首(1994年)における事業所数(6,531,980)で除し、100を掛けて、開業率・廃業率を算出する。

$$(\text{開業率}) = 239,207 \div 6,531,980 \times 100 \div 3.7 (\%)$$

$$(\text{廃業率}) = 251,107 \div 6,531,980 \times 100 \div 3.8 (\%)$$

3. 参考

総務省「事業所・企業統計調査」における開業率・廃業率の計算方法には、上記の公表値による以外に、個票データに遡って開廃業事業所数を算出する方法がある。1991年以降の調査においては、市区町村コード、調査区番号、事業所番号から成るコードが付与されており、そのコードを利用することで異年次の調査結果を事業所単位で接続することができる。

(例) 1999年～2001年の開廃業事業所数

開業事業所数…期首(1999年)では存在を確認できず、期末(2001年)における事業所の存在を確認することが可能な事業所の数。

廃業事業所数…期首（1999年）では存在を確認することが可能だが、期末（2001年）では存在を確認することができない事業所の数。

ただし、1991年以前については個票データに遡ることができないため、データの連続性の観点から、本書では原則として上記2.の通り、総務省の公表値をもとに算出する。

産業小分類別や市町村別の開廃業率については、総務省の公表する開設時期別から算出することは事実上難しい（業種転換等が大きく反映されてしまう）ため、例外として個票データをもとに算出する。

※総務省「事業所・企業統計調査」による開廃業率の留意点

調査区（2006年3月時点で約248,000調査区、1調査区でおおむね30事業所）の境界を越えて、移転した事業所は移転先において新設（開業）事業所、移転元において廃業事業所と集計される。

また、調査時点で休業していたなどの理由により調査票が回収できなかった事業所も新設（開業）事業所又は廃業事業所と集計されるため、新設・廃業事業所共に実際より数値が大きくなる可能性があることに注意を要する。

①企業（個人企業＋会社企業）

	年	調査間隔 (月数)	期首企業数	開業 / 廃業 企業数	年平均 開業 / 廃業 企業数	開業率 / 廃業率 (%)
開業	06～09	30	4,723,554	240,477	96,191	2.0
廃業	06～09	33	4,240,326	723,051	262,928	6.2

②会社企業（単独事業所及び本所・本社・本店で支所・支社・支店は含めない）

	年	調査間隔 (月数)	期首会社企業数	開業 / 廃業 会社 企業数	年平均 開業 / 廃業 会社企業数	開業率 / 廃業率 (%)
開業	06～09	30	1,901,728	103,036	41,214	2.2
廃業	06～09	33	1,505,219	226,035	82,195	5.5

③個人企業（単独事業所及び本所・本社・本店及び支所・支社・支店）

	年	調査間隔 (月数)	期首個人企業数	開業 / 廃業 個人 企業数	年平均 開業 / 廃業 個人企業数	開業率 / 廃業率 (%)
開業	06～09	30	2,821,826	137,441	54,976	1.9
廃業	06～09	33	2,735,107	497,016	180,733	6.6

④事業所

	年	調査間隔 (月数)	期首事業所数	開業 / 廃業 事業所数	年平均 開業 / 廃業 事業所数	開業率 / 廃業率 (%)
開業	06～09	30	6,388,742	410,355	164,142	2.6
廃業	06～09	33	5,702,777	996,207	362,257	6.4

資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス—基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

- (注) 1. 経済センサス-基礎調査は、詳細集計（確報）に基づいており、中小企業白書（2011年版）の基本集計（速報）に基づく結果とは異なる場合がある。
2. 事業所単位の開廃業率は、支所や工場の開設・閉鎖及び移転による開設・閉鎖を含む。
3. 開業率については、開業企業（事業所）の定義が異なるため、過去の数値と単純に比較できない。
4. 開業企業（事業所）と廃業企業（事業所）の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。
5. 06年時点の業種分類は、総務省「日本標準産業分類」（2007年11月改訂）をもとにしたものである。
6. 2007年11月改訂の日本標準産業分類では、一次・非一次産業をまたがる業種分類の移動が行われたため、06～09年の年平均開廃業率を算出するにあたっては期首企業・事業所数を新分類に基づいて算出している。
7. 前掲付属統計資料4表(1)④事業所数(06年時点)は総務省「日本標準産業分類」（2002年3月改訂）をもとにしており、上記(2)④の06～09年の廃業率算出の際に用いた期首事業所数と一致しない。

(注) 総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」に基づく 2006 年～2009 年の開業率・廃業率の計算方法

1. 定義

開業率とは、「①新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、①／②で求める。廃業率とは、「①廃業事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「②期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合であり、①／②で求める。

平成 21 年経済センサス—基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査と比べて、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大している。そのため、2006 年～2009 年の開業率・廃業率を算出する際に、期首（2006 年）の事業所（企業）を、捕捉範囲が拡大される前の平成 18 年事業所・企業統計調査の事業所数（企業数）とする方法と、平成 21 年経済センサス—基礎調査から算出される 2006 年の事業所数（企業数）とする方法とがある。ここでは、開業事業所（企業）については、捕捉範囲拡大後の数値、廃業事業所（企業）については、捕捉範囲拡大前の数値であるため、開業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大後の事業所数（企業数）を、廃業率を算出する際には、分母に捕捉範囲拡大前の事業所数（企業数）を用いることにする。

2. 計算例（事業所ベースの例、企業ベースも同様の方法で算出が可能である。）

① 平成 21 年経済センサス—基礎調査によると、新設事業所数は、410,355 事業所である。平成 21 年経済センサス—基礎調査の新設事業所は、基本的に 2007 年以降に開設した事業所とされるため、2007 年 1 月 1 日から調査時点の 2009 年 7 月 1 日までの 30 か月で割り、12 を掛けることで、年平均開業事業所数を算出する。

$$(\text{年平均開業事業所数}) = 410,355 \div 30 \times 12 = 164,142$$

② ①で求めた年平均開業事業所数を期首（2006 年）における事業所数で除し、100 を掛けて、開業率を算出する。ここでの期首の事業所数は、捕捉範囲拡大後の数値を用いるため、平成 21 年経済センサス—基礎調査の存続事業所数 5,392,535 事業所と廃業事業所数 996,207 事業所の和である 6,388,742 事業所とする。

$$(\text{開業率}) 164,142 \div 6,388,742 \times 100 \doteq 2.6 (\%)$$

③ 平成 21 年経済センサス-基礎調査によると、廃業事業所数は、996,207 事業所である。廃業事業所は、平成 18 年事業所・企業統計調査（2006 年 10 月 1 日実施）で調査された事業所のうち、平成 21 年経済センサス-基礎調査（2009 年 7 月 1 日実施）で把握されなかった事業所とされるため、調査期間の 33 か月で割り、12 を掛けることで年平均廃業事業所数を算出する。

$$(\text{年平均廃業事業所数}) = 996,207 \div 33 \times 12 \doteq 362,257$$

④ ③で求めた年平均廃業事業所数を期首（2006 年）における事業所数で除し、100 を掛けて、廃業率を算出する。ここでの期首の事業所数は、捕捉範囲拡大前の数値を用いるため、平成 18 年事業所・企業統計調査の事業所数 5,702,777 事業所とする。

$$(\text{廃業率}) 362,257 \div 5,702,777 \times 100 \doteq 6.4 (\%)$$

※総務省「平成21年経済センサス—基礎調査」による開業率の留意点

事業所・企業統計調査では、調査員が調査区内で新たに捕捉した事業所を新設事業所と定義していたのに対し、平成21年経済センサス—基礎調査では、事業所の開設時期によって新設事業所を定義している。そのため、他の調査区から移転してきた事業所について、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捕捉されていたが、平成21年経済センサス—基礎調査では、事業所の開設時期として、移転ではなく創設の時期が調査票に記入された場合、存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出される可能性がある。

また、新たに発見された事業所についても、事業所・企業統計調査では、新設事業所と捕捉されていたが、平成21年経済センサス—基礎調査では、開設時期によって新設事業所又は存続事業所として捕捉されるため、従来よりも開業率が過小に算出され得る。

上記のとおり、新設事業所の定義が異なるため、平成21年経済センサス—基礎調査に基づく2006年～2009年の開業率は過去の数値と単純に比較できない。

5表
業種別の開廃業率の推移（事業所ベース、年平均）

（単位：％）

年	66～69	69～72	72～75	75～78	78～81	81～86	86～89	89～91	91～94	94～96	96～99	99～01	01～04	04～06	06～09	09～12	
非一次産業全体	開業率	6.5	7.0	6.1	6.2	6.1	4.7	4.2	4.1	4.6	3.7	4.1	6.7	4.2	6.4	2.6	1.9
	廃業率	3.2	3.8	4.1	3.4	3.8	4.0	3.6	4.7	4.7	3.8	5.9	7.2	6.4	6.5	6.4	6.3
製造業	開業率	6.0	5.6	4.3	3.4	3.7	3.1	3.1	2.8	3.1	1.5	1.9	3.9	2.2	3.4	1.2	0.7
	廃業率	2.5	3.2	3.4	2.3	2.5	3.1	2.9	4.0	4.5	4.0	5.3	6.6	5.7	5.4	5.8	5.7
卸売業	開業率	6.5	8.1	8.0	6.8	6.4	5.1	4.8	3.2	5.0	3.3	4.9	6.6	3.9	5.6	2.1	1.3
	廃業率	6.5	3.8	5.3	3.7	3.8	3.7	4.1	3.2	5.0	5.3	7.4	7.5	7.0	6.4	6.6	5.9
小売業	開業率	5.0	4.9	4.3	4.8	4.4	3.4	3.1	2.8	3.9	3.6	4.3	6.1	3.9	5.7	2.3	2.2
	廃業率	2.1	3.3	3.6	3.2	4.0	4.0	3.4	6.4	4.3	4.6	6.8	7.2	6.7	6.8	7.1	6.6
サービス業	開業率	6.3	6.7	6.1	6.1	6.4	5.3	4.9	4.7	5.0	3.8	4.2	7.3	4.4	6.4	2.3	1.7
	廃業率	3.8	4.0	3.8	3.3	3.1	3.2	3.6	2.9	4.2	2.8	4.8	6.3	5.5	5.9	4.9	5.9

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス—基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

(注) 1. 「平成24年経済センサス—活動調査」は、2014年2月26日現在で公表された値を用いている。

2. 事業所を対象としており、支所や工場の開設・閉鎖、移転による開設・閉鎖を含む。

3. 06年までは「事業所・企業統計調査」、06～09年は「経済センサス—基礎調査」、09～12年は「経済センサス—活動調査」に基づく。ただし、91年までは「事業所統計調査」、89年は「事業所名簿整備」、94年は「事業所名簿整備調査」として行われた。

4. 開業率、廃業率の計算方法については、4表を参照。

5. 開業事業所の定義が異なるため、06～09年の数値は、過去の数値と単純に比較できない。また06～09年の数値については、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。

6. 01～04年、04～06年、06～09年、09～12年の「サービス業」は「サービス業（他に分類されないもの）」である。

7. 01～04年、04～06年年平均開廃業率は2002年3月改訂の日本標準産業分類に基づいて算出した。また06～09年、09～12年の年平均開廃業率は2007年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて算出した。

6表
有雇用事業所数による開廃業率の推移

(単位：%)

年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90		
開業率	7.2	6.4	6.1	5.9	5.8	6.0	6.8	7.4	6.7	6.3		
廃業率	3.7	5.8	4.3	4.2	4.2	4.1	3.7	3.4	3.2	3.0		
	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00		
	5.8	5.1	4.6	4.8	4.6	4.7	4.2	3.9	4.4	4.9		
	3.3	3.3	3.4	3.4	3.6	2.5	2.8	3.1	4.0	4.0		
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
	4.4	4.1	4.0	4.1	4.4	4.8	5.0	4.2	4.7	4.5	4.5	4.6
	4.4	4.6	4.8	4.5	4.4	4.3	4.4	4.5	4.7	4.1	3.9	3.8

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」

- (注) 1. 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数×100
 2. 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数×100
 3. 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所である（雇用保険法第5条）。

7表
会社の設立登記数及び会社開廃業率の推移

年	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
設立登記件数（件）	77,323	51,391	54,216	53,452	57,270	62,143	65,155	63,402	71,483	72,926
会社開業率（%）	19.6	12.5	12.4	12.2	12.0	12.4	12.1	11.0	11.5	11.1
会社廃業率（%）	15.2	6.1	12.7	3.0	6.6	5.1	4.9	3.9	5.4	3.4
	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
	71,145	81,418	88,214	77,857	88,521	93,778	97,692	112,903	119,226	96,286
	10.1	10.9	11.1	9.3	9.9	10.0	10.0	10.7	10.6	8.0
	4.4	4.7	5.5	2.8	4.8	5.4	2.7	4.0	3.4	1.2
	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84
	96,158	102,950	100,845	93,799	103,972	100,802	96,071	93,293	95,879	104,061
	7.5	7.7	7.2	6.3	6.8	6.3	5.9	5.5	5.5	5.8
	3.2	3.0	1.6	2.9	2.5	3.7	2.5	2.9	2.5	1.7
	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94
	105,941	105,133	117,475	140,520	165,718	176,058	172,105	107,459	97,603	92,522
	5.7	5.5	6.0	7.0	8.0	8.1	7.6	4.5	3.9	3.6
	4.1	3.0	3.5	3.5	3.1	3.4	1.7	1.0	1.6	1.9
	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04
	92,885	103,723	92,610	82,502	88,036	98,350	90,687	87,544	95,381	101,100
	3.6	3.9	3.5	3.1	3.3	3.6	3.3	3.2	3.4	3.7
	2.1	2.3	4.5	2.0	2.2	2.4	2.5	2.7	4.1	3.1
	05	06	07	08	09	10	10（※1）	11		
	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016	87,916	87,916	89,664		
	3.7	4.1	3.6	3.2	3.0	3.4	3.1	3.5		
	3.1	3.4	2.7	3.2	3.1	4.2	3.8	3.7		

資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」

- (注) 1. 会社開業率＝設立登記数／前年の会社数×100
 2. 会社廃業率＝会社開業率－増加率（＝（前年の会社数＋設立登記数－当該年の会社数）／前年の会社数×100）
 3. 設立登記数については、1955年から1960年までは「登記統計年報」、1961年から1971年は「登記・訟務・人権統計年報」、1972年以降は「民事・訟務・人権統計年報」を用いた。
 4. 設立登記数は、各暦年中の数値を指す。
 5. 1963、1964年の会社数は国税庁「会社標本調査」による推計値である。1967年以降の会社数には協業組合も含む。
 6. 2006年以前の会社数は、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した会社の数を指す。2007年から2009年の会社数は、翌年6月30日現在における会社の数を指す。2010年以降の会社数は、確定申告のあった事業年度数を法人単位に集約した件数を指す。なお、同年については、前年と連続した数値を表示するため、2009年と同様の定義の会社数を分母とした開廃業率を併記した（※1）。

8表

製造業の事業所数、従業者数、出荷額等

(1) 事業所数

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
4~9人	213,308	198,411	190,640	206,808	186,111	186,698	161,085	144,216	150,551	130,041	143,094	121,626	117,259	126,964	108,813	99,883	112,463
10~19人	76,789	74,823	72,639	73,743	70,132	67,724	71,678	67,719	65,823	64,046	57,383	60,515	62,441	60,189	56,194	54,439	51,608
20~99人	82,099	80,991	79,645	78,181	74,710	72,562	69,321	65,351	64,003	63,326	62,368	62,256	63,862	61,553	57,501	56,694	56,361
100~299人	11,823	11,721	11,703	11,422	11,066	11,049	10,807	10,348	10,376	10,505	10,630	10,775	11,113	10,872	10,061	10,093	9,631
300~999人	3,062	3,046	3,014	2,972	2,876	2,859	2,854	2,748	2,715	2,710	2,776	2,891	3,026	2,943	2,754	2,818	2,633
1,000人以上	645	620	605	587	562	529	522	466	442	459	464	480	531	540	494	496	490
4~299人	384,019	365,946	354,627	370,154	342,019	338,033	312,891	287,634	290,753	267,918	273,475	255,172	254,675	259,578	232,569	221,089	230,063
300人以上	3,707	3,666	3,619	3,559	3,438	3,388	3,376	3,214	3,157	3,169	3,240	3,371	3,557	3,483	3,248	3,314	3,123
合計	387,726	369,612	358,246	373,713	345,457	341,421	316,267	290,848	293,910	271,087	276,715	258,543	258,232	263,061	235,817	224,403	233,186

(2) 従業者数

上段：実数（単位：千人）、下段：構成比（単位：%）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
4~9人	1,272 12.3	1,199 11.9	1,155 11.6	1,231 12.5	1,119 11.9	1,111 12.1	957 10.8	860 10.3	879 10.7	777 9.6	852 10.4	731 8.9	712 8.4	746 8.9	650 8.4	603 7.9	664 8.9
10~19人	1,061 10.3	1,036 10.3	1,007 10.1	1,021 10.4	971 10.4	938 10.2	976 11.0	921 11.1	894 10.9	870 10.7	792 10.4	824 10.0	849 10.0	819 9.8	765 9.9	742 9.7	708 9.5
20~99人	3,192 30.9	3,152 31.2	3,107 31.3	3,044 30.9	2,921 31.1	2,846 31.0	2,722 30.7	2,579 31.0	2,533 30.8	2,508 30.9	2,479 30.4	2,480 30.1	2,541 29.8	2,457 29.4	2,303 29.8	2,276 29.7	2,271 30.4
100~299人	1,897 18.4	1,879 18.6	1,881 18.9	1,834 18.6	1,776 18.9	1,776 19.3	1,739 19.6	1,664 20.0	1,675 20.4	1,696 20.9	1,712 21.0	1,743 21.2	1,800 21.1	1,767 21.1	1,639 21.2	1,640 21.4	1,554 20.8
300~999人	1,539 14.9	1,528 15.1	1,511 15.2	1,484 15.1	1,427 15.2	1,417 15.4	1,405 15.8	1,337 16.1	1,328 16.1	1,321 16.3	1,353 16.6	1,425 17.3	1,488 17.5	1,445 17.3	1,350 17.5	1,378 18.0	1,290 17.3
1,000人以上	1,359 13.2	1,309 13.0	1,276 12.8	1,224 12.4	1,164 12.4	1,097 11.9	1,067 12.0	963 11.6	918 11.2	944 11.6	970 11.9	1,022 12.4	1,127 13.2	1,131 13.5	1,029 13.3	1,026 13.4	984 13.2
4~299人	7,422 71.9	7,266 71.9	7,150 72.0	7,129 72.5	6,787 72.4	6,670 72.6	6,395 72.1	6,024 72.4	5,980 72.7	5,851 72.1	5,834 71.5	5,778 70.2	5,904 69.3	5,789 69.2	5,357 69.3	5,307 69.3	5,198 69.6
300人以上	2,898 28.1	2,837 28.1	2,787 28.0	2,708 27.5	2,591 27.6	2,513 27.4	2,471 27.9	2,300 27.6	2,247 27.3	2,264 27.9	2,323 28.5	2,448 29.8	2,615 30.7	2,576 30.8	2,379 30.7	2,404 31.4	2,274 30.4
合計	10,321 100.0	10,103 100.0	9,937 100.0	9,837 100.0	9,378 100.0	9,184 100.0	8,866 100.0	8,324 100.0	8,226 100.0	8,116 100.0	8,157 100.0	8,225 100.0	8,519 100.0	8,365 100.0	7,736 100.0	7,664 100.0	7,472 100.0

(3) 製造品出荷額等

上段：実額（単位：十億円）、下段：構成比（単位：%）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
4~9人	13,750 4.5	13,491 4.3	13,400 4.1	13,722 4.5	12,194 4.2	12,198 4.1	10,250 3.6	9,103 3.4	9,055 3.3	8,450 3.0	9,283 3.1	8,361 2.7	8,750 2.6	8,852 2.6	7,105 2.7	6,684 2.3	8,402 2.9
10~19人	16,318 5.3	16,314 5.2	16,492 5.1	16,280 5.3	15,001 5.1	14,742 4.9	14,733 5.1	13,384 5.0	12,986 4.7	13,039 4.6	12,429 4.2	13,097 4.2	14,415 4.3	14,158 4.2	11,840 4.5	11,452 4.0	12,226 4.3
20~99人	67,531 22.1	68,957 22.0	70,216 21.7	67,443 22.1	63,630 21.8	63,915 21.3	61,267 21.4	57,135 21.2	57,163 20.9	59,035 20.8	59,991 20.3	61,152 19.4	65,405 19.4	65,659 19.6	55,103 20.8	55,394 19.2	57,331 20.1
100~299人	59,541 19.5	60,761 19.4	63,917 19.8	60,493 19.8	59,724 20.5	62,770 20.9	60,568 21.1	58,154 21.6	59,069 21.6	63,787 22.5	64,630 21.9	68,120 21.6	70,278 20.9	70,450 21.0	58,174 21.9	61,558 21.3	61,903 21.7
300~999人	70,635 23.1	73,377 23.4	76,835 23.8	72,455 23.7	68,720 23.6	73,269 24.4	70,269 24.5	66,184 24.6	69,312 25.4	71,187 25.1	76,880 26.0	84,539 26.9	87,286 25.9	86,389 25.7	67,693 25.5	77,781 26.9	72,956 25.6
1,000人以上	78,256 25.6	80,169 25.6	82,212 25.4	75,447 24.7	72,180 24.8	73,585 24.5	69,580 24.3	65,402 24.3	65,824 24.1	68,020 24.0	72,133 24.4	79,567 25.3	90,623 26.9	90,070 26.8	65,344 24.6	76,239 26.4	72,151 25.3
4~299人	157,139 51.3	159,523 51.0	164,025 50.8	157,938 51.6	150,550 51.7	153,624 51.1	146,818 51.2	137,776 51.1	138,274 50.6	144,311 50.9	146,333 49.5	150,729 47.9	158,848 47.2	159,120 47.4	132,222 49.8	135,113 46.7	139,862 49.1
300人以上	148,890 48.7	153,546 49.0	159,047 49.2	147,902 48.4	140,900 48.3	146,854 48.9	139,849 48.8	131,586 48.9	135,136 49.4	139,207 49.1	149,013 50.5	164,106 52.1	177,909 52.8	176,459 52.6	133,037 50.2	154,020 53.3	145,107 50.9
合計	306,030 100.0	313,068 100.0	323,072 100.0	305,840 100.0	291,450 100.0	300,478 100.0	286,667 100.0	269,362 100.0	273,409 100.0	283,530 100.0	295,346 100.0	314,835 100.0	336,757 100.0	335,579 100.0	265,259 100.0	289,108 100.0	284,969 100.0

資料：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

(注) 1. 事業所ベースである。四捨五入の関係から、「合計」項目と内訳の合計値が一致しない場合がある。

2. 基本的に各年次「産業編」データより再集計している。

3. 2004年の数値は、「新潟県中越地震に伴う2004年捕捉調査」結果（一部推計）を加えたものである。ただし、斜体表示の場所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査のみの数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

4. 調査項目を変更したことにより、2007年以降の「製造品出荷額等」はそれ以前の数値とは接続しない。

5. 2003~2005年の工業統計表の数値が訂正されているため、中小企業白書（2010年版）以前の付随統計資料と数値が異なっている。

6. 各年の事業所数及び従業者数は12月31日現在の数値である。ただし、2011年については2012年2月1日現在の数値である。

9表 製造業の設備投資、付加価値額

(1) 設備投資

上段：実額（単位：十億円）、下段：構成比（単位：%）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
30～99人	1,734 15.4	1,962 15.5	2,137 16.0	1,975 14.8	1,659 15.0	1,522 13.4	1,712 14.5	1,416 14.9	1,399 15.7	1,465 14.2	1,608 13.7	1,850 14.1	1,970 14.0	1,871 13.6	1,472 14.1	1,207 13.6	1,207 15.5
100～299人	2,658 23.6	2,829 22.4	2,982 22.3	2,929 22.0	2,621 23.6	2,604 23.0	2,812 23.7	2,292 24.1	2,121 23.8	2,374 23.0	2,719 23.2	3,058 23.3	3,125 22.3	3,048 22.1	2,547 24.4	2,070 23.3	1,875 24.1
300～999人	3,209 28.5	3,906 30.9	4,052 30.3	4,195 31.4	3,271 29.5	3,529 31.2	3,571 30.1	2,859 30.1	2,606 29.2	2,915 28.2	3,343 28.5	4,140 31.6	4,184 29.8	3,925 28.5	3,121 29.9	2,901 32.7	2,186 28.1
1,000人以上	3,643 32.4	3,936 31.2	4,210 31.5	4,244 31.8	3,539 31.9	3,670 32.4	3,751 31.7	2,942 30.9	2,792 31.3	3,586 34.7	4,058 34.6	4,048 30.9	4,741 33.8	4,937 35.8	3,289 31.5	2,704 30.4	2,522 32.4
30～299人	4,392 39.1	4,791 37.9	5,118 38.3	4,904 36.8	4,280 38.6	4,127 36.4	4,524 38.2	3,708 39.0	3,520 39.5	3,839 37.1	4,327 36.9	4,908 37.5	5,094 36.3	4,919 35.7	4,019 38.5	3,277 36.9	3,082 39.6
300人以上	6,852 60.9	7,842 62.1	8,262 61.7	8,439 63.2	6,809 61.4	7,199 63.6	7,322 61.8	5,800 61.0	5,398 60.5	6,501 62.9	7,401 63.1	8,188 62.5	8,926 63.7	8,862 64.3	6,410 61.5	5,605 63.1	4,708 60.4
合計	11,244 100.0	12,632 100.0	13,381 100.0	13,343 100.0	11,089 100.0	11,326 100.0	11,845 100.0	9,508 100.0	8,918 100.0	10,341 100.0	11,728 100.0	13,096 100.0	14,020 100.0	13,781 100.0	10,428 100.0	8,882 100.0	7,790 100.0

従業者1人当たり投資額

(単位：千円)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
30～99人	791	906	1,000	940	820	771	907	788	792	838	925	1,061	1,104	1,079	893	741	719
100～299人	1,401	1,506	1,585	1,597	1,476	1,466	1,617	1,377	1,266	1,400	1,588	1,754	1,736	1,725	1,554	1,263	1,207
300～999人	2,085	2,557	2,681	2,828	2,292	2,490	2,542	2,138	1,962	2,207	2,471	2,905	2,811	2,716	2,312	2,105	1,694
1,000人以上	2,680	3,006	3,300	3,466	3,041	3,347	3,516	3,056	3,041	3,799	4,185	3,959	4,208	4,366	3,198	2,636	2,563
30～299人	1,074	1,184	1,274	1,247	1,127	1,100	1,247	1,071	1,023	1,115	1,254	1,408	1,421	1,405	1,222	1,003	953
300人以上	2,364	2,764	2,964	3,116	2,628	2,864	2,963	2,522	2,403	2,871	3,187	3,346	3,413	3,440	2,695	2,332	2,070
全平均	1,609	1,836	1,966	2,009	1,736	1,808	1,943	1,650	1,568	1,812	2,032	2,207	2,261	2,267	1,840	1,566	1,414

(2) 付加価値額

上段：実額（単位：十億円）、下段：構成比（単位：%）

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
従業者規模																	
4～9人	7,322 6.2	7,163 6.0	7,071 5.9	7,280 6.4	6,487 6.0	6,531 5.9	5,379 5.2	4,771 4.9	4,778 4.8	4,427 4.4	4,842 4.7	4,305 4.0	4,322 4.0	4,284 4.2	3,412 4.2	3,212 3.5	4,113 4.5
10～19人	7,453 6.4	7,458 6.3	7,482 6.2	7,452 6.6	6,869 6.4	6,760 6.1	7,114 6.9	6,514 6.7	6,317 6.4	6,283 6.2	5,917 5.7	6,169 5.7	6,488 6.0	6,134 6.1	5,204 6.5	5,011 5.5	5,533 6.0
20～99人	27,402 23.4	28,045 23.5	28,215 23.5	27,023 23.9	25,773 23.9	26,014 23.6	24,849 24.1	22,945 23.5	22,800 23.1	23,378 23.1	23,349 22.5	23,247 21.6	23,575 21.7	22,725 22.4	19,386 24.1	19,805 21.8	21,129 23.1
100～299人	22,935 19.6	23,227 19.5	23,977 20.0	22,482 19.9	22,502 20.9	23,168 21.0	22,266 21.6	21,483 22.0	22,209 22.5	23,512 23.2	23,648 22.7	23,842 22.2	23,365 21.5	21,973 21.7	18,478 23.0	20,308 22.4	20,799 22.7
300～999人	25,564 21.8	26,055 21.8	26,263 21.9	24,888 22.0	23,638 21.9	24,707 22.4	22,801 22.1	21,352 21.9	21,733 22.1	22,987 22.7	23,754 22.8	25,603 23.8	24,718 22.7	23,327 23.0	18,610 23.2	22,989 25.4	21,144 23.1
1,000人以上	26,527 22.6	27,355 22.9	26,865 22.4	24,067 21.3	22,590 20.9	23,063 20.9	20,896 20.2	20,394 20.9	20,715 21.0	20,656 20.4	22,456 21.6	24,433 22.7	26,188 24.1	22,861 22.6	15,229 19.0	19,342 21.3	18,837 20.6
4～299人	65,113 55.6	65,894 55.2	66,745 55.7	64,238 56.8	61,631 57.1	62,472 56.7	59,608 57.7	55,713 57.2	56,104 56.9	57,600 56.9	57,756 55.6	57,562 53.5	57,750 53.1	55,116 54.4	46,480 57.9	48,336 53.3	51,574 56.3
10～299人	57,791 49.3	58,731 49.2	59,673 49.8	56,958 50.3	55,144 51.1	55,942 50.7	54,229 52.5	50,942 52.3	51,326 52.1	53,173 52.5	52,914 50.9	53,257 49.5	53,428 49.2	50,832 50.2	43,068 49.8	45,124 49.8	47,461 51.8
300人以上	52,091 44.4	53,410 44.8	53,128 44.3	48,955 43.2	46,229 42.9	47,770 43.3	43,697 42.3	41,746 42.8	42,448 43.1	43,643 43.1	46,211 44.4	50,036 46.5	50,906 46.9	46,189 45.6	33,839 42.1	42,332 46.7	39,981 43.7
合計	117,204 100.0	119,304 100.0	119,873 100.0	113,193 100.0	107,860 100.0	110,243 100.0	103,305 100.0	97,459 100.0	98,552 100.0	101,247 100.0	103,967 100.0	107,598 100.0	108,656 100.0	101,305 100.0	80,319 100.0	90,667 100.0	91,555 100.0

資料：経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

(注) 1. 事業所ベースである。四捨五入の関係から、「合計」項目と内訳の合計値が一致しない場合がある。

2. 基本的に各年次「産業編」データより再集計している。

3. 設備投資額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の年間増減額を加えたものである。

4. 工場と離れた本社の事業所がある場合には、その分の投資額は含まない。

5. (2)付加価値額のうち、2000年以前の従業者規模4～9人及び2001年以降の従業者規模29人以下については、粗付加価値額を集計している。

6. 2004年の数値は、「新潟県中越地震に伴う2004年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。ただし、建設仮勘定の増減は未調査項目のため、取得額の数値としている。また、斜体表示のか所は、捕捉調査結果が秘匿となるため、本調査の数値を掲載した。このため、製造業計と内訳は一致しない。

7. 調査項目を変更したことにより、(2)について、2007年以降の「付加価値額」はそれ以前の数値とは接続しない。

8. 2003～2005年の工業統計表の数値が訂正されているため、中小企業白書（2010年版）以前の附属統計資料と数値が異なっている。

9. 各年の従業者数は12月31日現在の数値である。ただし、2011年については2012年2月1日現在の数値である。

10表

卸売業の事業所数、従業者数、販売額

(1) 事業所数・従業者数

下段：構成比（単位：%）

従業者規模	事業所数（千店）								従業者数（千人）							
	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011
1～2人	101.8 (21.4)	90.4 (21.1)	83.1 (21.2)	95.5 (22.4)	84.7 (22.3)	86.4 (23.0)	77.2 (23.1)	73.0 (27.3)	177.5 (3.7)	158.2 (3.5)	144.1 (3.5)	155.4 (3.5)	143.5 (3.6)	145.2 (3.8)	128.8 (3.7)	116.0 (4.2)
3～4人	123.3 (25.9)	103.0 (24.0)	94.1 (24.0)	98.2 (23.1)	88.7 (23.4)	89.7 (23.9)	78.4 (23.4)	62.0 (23.2)	424.8 (8.9)	356.4 (7.8)	325.4 (7.8)	339.8 (7.6)	306.8 (7.7)	309.7 (8.1)	270.8 (7.7)	212.0 (7.6)
5～9人	132.1 (27.8)	120.1 (28.0)	109.0 (27.8)	118.1 (27.7)	105.4 (27.8)	102.9 (27.4)	90.8 (27.1)	68.0 (25.5)	861.1 (18.0)	786.0 (17.2)	714.4 (17.2)	774.1 (17.2)	690.5 (17.3)	674.0 (17.7)	595.0 (16.9)	445.0 (16.0)
10～19人	70.5 (14.8)	67.8 (15.8)	61.8 (15.8)	67.2 (15.8)	59.7 (15.7)	57.3 (15.3)	52.1 (15.6)	38.0 (14.2)	937.9 (19.7)	901.8 (19.7)	823.2 (19.8)	895.4 (19.9)	795.3 (19.9)	764.2 (20.1)	695.4 (19.7)	509.0 (18.4)
20～49人	36.4 (7.6)	36.0 (8.4)	32.7 (8.4)	35.4 (8.3)	30.9 (8.1)	29.6 (7.9)	27.6 (8.2)	20.0 (7.5)	1,066.1 (22.3)	1,055.4 (23.0)	960.6 (23.1)	1,038.4 (23.1)	904.9 (22.6)	866.8 (22.8)	809.9 (23.0)	594.0 (21.4)
50～99人	8.4 (1.8)	8.4 (2.0)	7.6 (1.9)	8.1 (1.9)	7.1 (1.9)	6.5 (1.7)	6.1 (1.8)	4.0 (1.5)	567.6 (11.9)	565.2 (12.3)	514.5 (12.4)	546.4 (12.2)	477.9 (11.9)	433.2 (11.4)	408.9 (11.6)	294.0 (10.6)
1～99人	472.5 (99.3)	425.7 (99.2)	388.4 (99.2)	422.5 (99.2)	376.4 (99.2)	372.4 (99.2)	332.1 (99.2)	265.0 (99.3)	4,034.8 (84.5)	3,823.1 (83.4)	3,482.3 (83.6)	3,749.4 (83.4)	3,319.0 (82.9)	3,193.1 (83.9)	2,908.8 (82.5)	2,169.0 (78.2)
100人以上	3.5 (0.7)	3.6 (0.8)	3.2 (0.8)	3.3 (0.8)	3.1 (0.8)	2.8 (0.8)	2.7 (0.8)	2.0 (0.7)	737.9 (15.5)	758.3 (16.6)	682.4 (16.4)	746.8 (16.6)	683.0 (17.1)	610.5 (16.1)	617.5 (17.5)	604.0 (21.8)
合計	476.0	429.3	391.6	425.9	379.5	375.3	334.8	267.0	4,772.7	4,581.4	4,164.7	4,496.2	4,002.0	3,803.7	3,526.3	2,773.1

(2) 年間販売額、従業者1人当たり年間販売額

下段：構成比（単位：%）

従業者規模	年間販売額（10億円）								従業者1人当たり年間販売額（万円）							
	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011
1～2人	8,162 (1.4)	6,595 (1.3)	6,524 (1.4)	7,122 (1.4)	6,703 (1.6)	6,761 (1.7)	6,466 (1.6)	8,689 (2.6)	4,626	4,180	4,541	4,589	4,685	4,664	5,031	7,491
3～4人	23,788 (4.2)	19,413 (3.8)	18,761 (3.9)	18,269 (3.7)	16,468 (4.0)	16,347 (4.0)	15,643 (3.8)	14,247 (4.2)	5,610	5,453	5,774	5,380	5,379	5,284	5,784	6,720
5～9人	64,403 (11.2)	54,115 (10.5)	53,712 (11.2)	51,949 (10.5)	46,523 (11.3)	45,869 (11.3)	45,721 (11.1)	38,718 (11.4)	7,487	6,890	7,526	6,714	6,746	6,809	7,693	8,701
10～19人	82,024 (14.3)	72,162 (14.0)	71,782 (15.0)	71,069 (14.3)	61,319 (14.8)	61,045 (15.1)	62,742 (15.2)	50,151 (14.7)	8,753	8,008	8,727	7,940	7,721	7,993	9,032	9,853
20～49人	108,734 (19.0)	98,992 (19.2)	96,020 (20.0)	97,431 (19.7)	83,828 (20.3)	85,057 (21.0)	83,458 (20.2)	65,639 (19.3)	10,212	9,385	10,006	9,387	9,275	9,821	10,321	11,050
50～99人	68,696 (12.0)	64,689 (12.6)	61,076 (12.7)	62,778 (12.7)	51,321 (12.4)	52,348 (12.9)	52,100 (12.6)	42,625 (12.5)	12,122	11,452	11,878	11,499	10,746	12,093	12,751	14,498
1～99人	355,807 (62.1)	315,966 (61.4)	307,875 (64.2)	308,618 (62.3)	266,162 (64.4)	267,426 (66.0)	266,130 (64.4)	220,069 (64.6)	8,831	8,272	8,851	8,235	8,031	8,381	9,161	10,146
100人以上	217,358 (37.9)	198,351 (38.6)	171,939 (35.8)	186,835 (37.7)	147,192 (35.6)	138,071 (34.0)	147,402 (35.6)	120,369 (35.4)	29,468	26,181	25,212	25,022	21,567	22,627	23,896	19,929
合計	573,165	514,317	479,813	495,453	413,355	405,497	413,532	340,438	12,024	11,236	11,533	11,024	10,342	10,668	11,741	12,276

資料：経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

- (注) 1. 産業分類は、1991年の数値については1984年1月改訂の、1994～1999年の数値については1993年5月改訂の、2002～2007年の数値については2002年3月改訂の、2012年の数値については2007年11月改訂のものに従っている。
2. 1999年調査は、総務省「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）によって既設の対象事業所の捕捉を行っていることから、それ以前の数値との連続性はない。
3. 「事業所数」について、1999年以前では「商店数」と表記されているが、内容に変更はない。
4. 従業者1人当たり年間販売額における従業者は、代理商・仲立業を除いている。
5. 2011年の事業所数、従業者数は2012年2月1日現在の数値である。

11表
小売業の事業所数、従業者数、販売額

(1) 事業所数・従業者数

下段：構成比（単位：％）

従業者規模	事業所数（千店）								従業者数（千人）							
	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011
1～2人	847.2 53.2	764.8 51	709.0 49.9	685.0 48.7	603.4 46.4	568.8 45.9	503.8 44.3	351.0 44.8	1,381.3 19.9	1,240.0 16.8	1,146.0 15.6	1,035.1 12.9	966.3 12.1	906.8 11.7	795.1 10.5	557.8 10.1
3～4人	416.9 26.2	370.9 24.7	350.3 24.7	317.2 22.5	297.6 22.9	284.1 22.9	252.7 22.2	171.9 22.0	1,404.5 20.2	1,256.1 17	1,186.6 16.1	1,076.0 13.4	1,011.4 12.7	962.4 12.4	859.1 11.3	583.4 10.5
5～9人	214.0 13.4	222.6 14.8	212.4 15	226.8 16.1	218.7 16.8	207.7 16.8	201.8 17.7	133.3 17.0	1,336.9 19.3	1,405.2 19	1,342.5 18.3	1,448.8 18	1,404.5 17.6	1,334.9 17.2	1,302.2 17.2	859.9 15.5
10～19人	71.9 4.5	89.6 6	93.5 6.6	111.9 8	114.8 8.8	112.4 9.1	114.4 10.1	75.8 9.7	948.2 13.7	1,187.2 16.1	1,248.3 17	1,503.8 18.7	1,543.0 19.4	1,516.5 19.5	1,543.1 20.4	1,029.3 18.6
20～49人	33.1 2.1	42.0 2.8	43.3 3.1	51.9 3.7	50.7 3.9	50.2 4.1	49.6 4.4	37.3 4.8	956.4 13.8	1,200.9 16.3	1,232.2 16.8	1,470.3 18.3	1,439.8 18.1	1,421.6 18.3	1,403.7 18.5	1,068.5 19.3
1～49人	1,583.1 99.5	1,489.9 99.3	1,408.5 99.2	1,392.8 99	1,285.1 98.9	1,223.1 98.8	1,122.3 98.6	769.2 98.3	6,027.3 86.9	6,289.4 85.2	6,155.7 83.7	6,534.0 81.4	6,364.9 79.8	6,142.2 79.1	5,903.3 77.9	4,098.8 74.0
50人以上	8.1 0.5	10.1 0.7	11.2 0.8	14.1 1	14.9 1.1	14.9 1.2	15.5 1.4	13.6 1.7	909.2 13.1	1,094.7 14.8	1,195.1 16.3	1,494.6 18.6	1,607.9 20.2	1,620.1 20.9	1,676.1 22.1	1,437.0 26.0
合計	1,591.2	1,499.9	1,419.7	1,406.9	1,300.1	1,238.0	1,137.9	782.9	6,936.5	7,384.2	7,350.7	8,028.6	7,972.8	7,762.3	7,579.4	5,535.8

(2) 年間販売額、従業者1人当たり年間販売額

下段：構成比（単位：％）

従業者規模	年間販売額（10億円）								従業者1人当たり年間販売額（万円）							
	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2011
1～2人	15,224 10.8	13,332 9.3	12,485 8.5	10,830 7.5	8,816 6.5	8,411 6.3	7,251 5.4	5,537 5.0	1,102	1,075	1,089	1,046	912	928	912	993
3～4人	23,006 16.4	20,054 14	19,573 13.2	15,464 10.8	13,457 10	12,646 9.5	11,891 8.8	8,632 7.8	1,638	1,597	1,650	1,437	1,331	1,314	1,384	1,480
5～9人	28,878 20.5	28,999 20.2	28,558 19.3	26,305 18.3	24,398 18.1	23,395 17.6	24,012 17.8	17,716 16.0	2,160	2,064	2,127	1,816	1,737	1,753	1,844	2,060
10～19人	21,409 15.2	23,826 16.6	26,051 17.6	27,050 18.8	26,510 19.6	26,253 19.7	27,488 20.4	21,466 19.4	2,258	2,007	2,087	1,799	1,718	1,731	1,781	2,085
20～49人	21,151 15	23,919 16.7	25,198 17.1	25,774 17.9	24,223 17.9	24,445 18.3	24,854 18.5	21,366 19.3	2,212	1,992	2,045	1,753	1,682	1,720	1,771	2,000
1～49人	109,668 78	110,131 76.8	111,865 75.7	105,423 73.3	97,404 72.1	95,151 71.4	95,495 70.9	74,717 67.6	1,820	1,751	1,817	1,613	1,530	1,549	1,618	1,823
50人以上	30,971 22	33,194 23.2	35,878 24.3	38,410 26.7	37,706 27.9	38,128 28.6	39,210 29.1	35,773 32.4	3,406	3,032	3,002	2,570	2,345	2,353	2,339	2,489
合計	140,638	143,325	147,743	143,833	135,109	133,279	134,705	110,490	2,028	1,941	2,010	1,792	1,695	1,717	1,777	1,996

資料：経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス—活動調査」

- (注) 1. 産業分類は、1991年の数値については1984年1月改訂の、1994～1999年の数値については1993年5月改訂の、2002～2007年の数値については2002年3月改訂の、2012年の数値については2007年11月改訂のものに従っている。
2. 1999年調査は、総務省「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）によって既設の対象事業所の捕捉を行っていることから、それ以前の数値との連続性はない。
3. 「事業所数」について、1999年以前では「商店数」と表記されているが、内容に変更はない。
4. 2011年の事業所数、従業者数は2012年2月1日現在の数値である。

12表 企業倒産状況

(1) 企業倒産件数と負債金額

(単位：件、億円)

区分		年											
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
件数	全体	19,087	16,255	13,679	12,998	13,245	14,091	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124	10,855
	資本金1億円未満	18,687	15,877	13,392	12,755	13,011	13,826	15,257	15,130	13,074	12,543	11,958	10,731
負債金額	全体	137,824	115,818	78,177	67,035	55,006	57,279	122,920	69,301	71,608	35,929	38,346	27,823
	資本金1億円未満	77,540	57,651	53,656	47,209	37,598	37,264	42,732	38,223	26,778	27,915	22,076	18,544

(2) 業種別の倒産件数と負債金額

(単位：件、億円)

区分		年											
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
建設業	件数	5,976	5,113	4,002	3,783	3,855	4,018	4,467	4,087	3,523	3,391	3,002	2,421
	負債金額	24,976	15,591	11,037	8,439	7,282	8,124	12,765	9,135	5,277	4,816	4,030	8,072
製造業	件数	3,615	2,787	2,195	1,971	1,856	2,022	2,341	2,619	2,095	1,901	1,790	1,690
	負債金額	17,628	13,060	6,643	6,393	6,317	6,239	9,847	11,705	5,476	6,608	11,374	4,166
商業	件数	5,411	4,573	3,811	3,512	3,664	3,893	4,068	3,885	3,258	3,130	3,221	2,969
	負債金額	19,566	14,745	10,619	7,909	7,242	7,726	9,878	9,743	6,948	6,228	4,664	4,810
不動産業	件数	665	574	518	485	465	463	575	596	441	420	367	315
	負債金額	21,771	24,892	15,352	17,058	13,642	13,293	20,793	17,670	5,866	2,359	2,214	1,820
金融・保険業	件数	75	75	61	95	70	71	107	92	70	54	58	69
	負債金額	10,784	8,096	1,982	3,065	1,571	2,243	54,885	9,563	13,198	2,805	4,424	2,213
サービス業	件数	2,398	2,380	2,245	2,329	2,499	2,713	2,911	2,966	2,798	2,812	2,608	2,420
	負債金額	39,235	31,919	29,408	21,009	15,094	16,083	10,705	8,370	14,752	6,504	7,884	4,314
その他	件数	947	753	847	823	836	911	1,177	1,235	1,136	1,026	1,078	971
	負債金額	3,864	7,515	3,136	3,162	3,858	3,572	4,047	3,115	20,091	6,608	3,755	2,428
合計	件数	19,087	16,255	13,679	12,998	13,245	14,091	15,646	15,480	13,321	12,734	12,124	10,855
	負債金額	137,824	115,818	78,177	67,035	55,006	57,279	122,920	69,301	71,608	35,929	38,346	27,823

(3) 要因別倒産件数構成比

(単位：%)

区分	年											
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
販売不振	57.9	62.9	65.8	65.2	63.4	64.9	65.2	69.4	74.8	73.5	70.7	68.8
放漫経営	8.0	7.3	7.6	7.8	8.2	6.6	6.3	5.3	3.9	4.1	4.7	4.7
連鎖倒産	8.8	8.2	7.3	6.9	7.1	7.1	7.7	6.5	5.8	5.6	5.9	5.6
既往のしわ寄せ	14.6	12.5	10.0	10.9	11.5	10.9	10.3	9.6	7.8	8.5	10.9	12.6
その他	10.7	9.1	9.2	9.2	9.8	10.5	10.5	9.2	7.8	8.3	7.8	8.2

資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産白書」

- (注) 1. 負債金額1,000万円以上の企業についてのみである。
 2. (2)は2004年度より改訂業種コードによる集計。2003年以前のデータは遡って修正はしない。
 3. (3)は小数点第2位以下で四捨五入の関係上、合計は必ずしも100にならない。

13表
金融機関別中小企業向け貸出残高

(単位：兆円)

金融機関	年 月	2008				2009				2010			
		3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
国内銀行銀行勘定合計		184.0	179.8	179.6	184.2	181.1	177.9	178.0	177.5	177.6	173.2	174.4	173.7
国内銀行信託勘定他		1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	0.7	0.6	0.7	0.6
信用金庫		41.6	41.3	42.0	43.0	42.7	42.3	42.6	42.8	42.1	41.4	41.7	42.0
信用組合		9.4	9.3	9.4	9.5	9.4	9.3	9.4	9.4	9.4	9.3	9.4	9.4
民間金融機関合計		236.5	231.9	232.3	237.8	234.4	230.6	231.0	230.8	229.8	224.6	226.2	225.8
民間金融機関合計（信託勘定他を除く）		235.0	230.4	231.0	236.6	233.2	229.5	229.9	229.8	229.1	224.0	225.5	225.1
(株) 商工組合中央金庫		9.1	8.9	8.9	9.0	9.1	9.2	9.3	9.4	9.4	9.3	9.4	9.5
(株) 日本政策金融公庫（中小企業事業）		5.8	5.7	5.6	5.5	5.6	6.0	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2	6.3
(株) 日本政策金融公庫（国民生活事業）		6.8	6.8	6.7	6.7	6.5	6.6	6.6	6.7	6.5	6.6	6.6	6.7
政府系金融機関等合計		21.7	21.4	21.1	21.3	21.3	21.8	22.0	22.3	22.1	22.1	22.2	22.5
中小企業向け総貸出残高		258.2	253.2	253.4	259.1	255.7	252.3	252.9	253.1	251.9	246.7	248.4	248.3
中小企業向け総貸出残高（信託勘定他を除く）		256.7	251.8	252.1	257.9	254.5	251.3	251.9	252.1	251.2	246.0	247.7	247.6

金融機関	年 月	2011				2012				2013			
		3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
国内銀行銀行勘定合計		174.8	169.6	171.2	171.4	172.5	168.5	170.3	170.1	172.0	168.0	171.1	173.2
国内銀行信託勘定他		0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
信用金庫		41.5	41.0	41.4	41.6	41.3	40.7	41.1	41.0	40.9	40.4	40.9	41.3
信用組合		9.4	9.4	9.4	9.5	9.5	9.4	9.5	9.5	9.6	9.5	9.6	9.7
民間金融機関合計		226.3	220.6	222.5	222.9	223.6	219.0	221.3	221.1	222.9	218.3	222.1	224.8
民間金融機関合計（信託勘定他を除く）		225.7	220.0	222.0	222.4	223.3	218.6	220.9	220.6	222.4	217.9	221.5	224.2
(株) 商工組合中央金庫		9.5	9.5	9.5	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.5	9.4	9.5
(株) 日本政策金融公庫（中小企業事業）		6.4	6.4	6.4	6.5	6.4	6.4	6.4	6.5	6.5	6.4	6.4	6.4
(株) 日本政策金融公庫（国民生活事業）		6.5	6.6	6.5	6.6	6.4	6.5	6.4	6.5	6.4	6.4	6.4	6.5
政府系金融機関等合計		22.5	22.5	22.5	22.7	22.5	22.5	22.3	22.5	22.4	22.4	22.2	22.4
中小企業向け総貸出残高		248.8	243.4	244.9	245.6	246.1	241.5	243.7	243.6	245.3	240.7	244.3	247.2
中小企業向け総貸出残高（信託勘定他を除く）		248.2	242.5	244.4	245.2	245.8	241.1	243.2	243.1	244.8	240.3	243.7	246.6

資料：日本銀行「金融経済統計月報」他より中小企業庁調べ

- (注) 1. 国内銀行勘定、国内銀行信託勘定他における中小企業向け貸出残高とは、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円）以下、又は常用従業員300人（卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人）以下の企業（法人及び個人企業）への貸出をいう。
2. 国内銀行信託勘定他には1999年6月より、海外店勘定（国内向け）を含む。
3. 信用金庫における中小企業向け貸出残高とは、個人、地方公共団体、海外円借款、国内店名義現地貸を除く貸出残高。
4. 信用組合における中小企業向け貸出残高とは、個人、地方公共団体などを含む総貸出残高。
5. (株)日本政策金融公庫（中小企業事業）は、2008年9月までの残高は、旧「中小企業金融公庫」の貸出残高。貸出残高には、設備貸与貸付・投資育成会社への貸付残高は含まれていない。
6. (株)日本政策金融公庫（国民生活事業）は、2008年9月までの残高は、旧「国民生活金融公庫」の貸出残高。
7. 2014年3月初時点での資料による。数字は遡及して改定される可能性がある。

14表

中小企業（調査対象業種）の売上高及び営業費用

（金額単位：百万円）

平成 24 年度決算	合 計						
	計	法人企業					個人企業
		5 人以下	6～20 人	21～50 人	51 人以上		
母集団企業数（社）	3,308,615	1,541,321	988,353	375,030	112,969	64,968	1,767,294
従業者数（人）	29,420,395	24,647,038	4,091,679	5,157,245	4,344,640	11,053,474	4,773,357
売上高	458,857,160	434,412,709	63,719,367	90,124,706	77,328,265	203,240,372	24,444,452
売上原価	336,124,895	324,760,790	42,100,435	65,781,291	58,243,018	158,636,046	11,364,105
商品仕入原価	…	162,496,744	27,917,721	36,560,894	30,639,580	67,378,548	…
材料費	…	41,768,996	2,837,443	6,278,998	6,716,778	25,935,778	…
労務費	…	33,346,295	2,226,852	5,438,828	6,141,781	19,538,834	…
外注費	…	43,456,327	5,428,094	10,436,356	8,191,382	19,400,494	…
減価償却費	…	4,296,821	329,736	552,203	809,668	2,605,215	…
その他の売上原価	…	39,395,607	3,360,590	6,514,012	5,743,828	23,777,177	…
売上総利益	122,732,265	109,651,919	21,618,932	24,343,415	19,085,246	44,604,325	13,080,346
販売費及び一般管理費	109,627,588	100,425,971	20,955,780	23,082,885	17,538,339	38,848,967	9,201,616
人件費	48,977,946	46,478,991	9,308,494	10,979,201	8,265,209	17,926,088	2,498,954
地代家賃	6,184,323	5,519,201	1,420,574	1,143,035	812,810	2,142,783	665,121
水道光熱費	…	2,401,536	506,378	531,095	419,365	944,698	…
運賃荷造費	…	2,918,868	229,644	403,614	500,193	1,785,417	…
販売手数料	…	1,628,805	204,392	322,876	267,210	834,327	…
広告宣伝費	…	1,745,709	197,321	260,127	269,661	1,018,600	…
交際費	…	1,318,103	415,136	374,163	218,486	310,318	…
減価償却費	6,119,924	5,148,552	1,455,208	1,091,872	876,497	1,724,975	971,372
従業員教育費	…	165,279	21,483	51,174	28,993	63,630	…
租税公課	3,170,678	2,655,128	810,841	685,165	432,142	726,980	515,550
その他の経費	34,996,417	30,445,798	6,386,309	7,240,564	5,447,774	11,371,151	4,550,619
営業利益	13,104,677	9,225,947	663,152	1,260,530	1,546,907	5,755,358	3,878,730
営業外損益	…	1,983,540	422,418	446,113	304,545	810,464	…
営業外収益	…	5,954,253	1,341,012	1,311,644	996,627	2,304,969	…
営業外費用	…	3,970,713	918,594	865,532	692,082	1,494,505	…
支払利息・割引料	…	2,650,015	682,126	581,204	495,459	891,226	…
その他の費用	…	1,320,698	236,468	284,328	196,623	603,279	…
経常利益（経常損失）	15,088,217	11,209,487	1,085,570	1,706,642	1,851,453	6,565,822	3,878,730
特別利益	…	2,521,781	536,023	492,574	474,541	1,018,642	…
特別損失	…	4,079,524	725,023	700,892	799,322	1,854,287	…
税引前当期純利益（税引前当期純損失）	…	9,651,744	896,570	1,498,324	1,526,671	5,730,178	…
税引後当期純利益（税引後当期純損失）	…	5,475,411	410,941	891,696	876,521	3,296,253	…

資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」

- （注）1. 本調査結果は、平成 25 年 8 月に実施した「平成 25 年中小企業実態基本調査（平成 24 年度決算実績）（速報）」の推計結果である。
2. 母集団企業数は、経済センサスー活動調査（平成 24 年）をもとに、産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して、平成 25 年 8 月時点として想定している。
3. 本調査結果は、日本標準産業分類（大分類）のうち、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業（一部業種を除く）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（一部業種を除く）、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）（一部業種を除く）に属する企業（個人企業を含む。）に対して実施した実態調査をもとに、推計した結果である。
4. 合計及び個人企業の販売費及び一般管理費の「その他の経費」には、水道光熱費、運賃荷造費、販売手数料、広告宣伝費、交際費、従業員教育費を含む。
5. 個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。
6. 個人企業で調査していない項目は、不詳「…」とした。

15表
中小企業（調査対象業種）の資産状況（貸借対照表）

（金額単位：百万円）

平成 24 年度決算	合 計				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
母集団企業数（社）	1,541,321	988,353	375,030	112,969	64,968
従業者数（人）	24,647,038	4,091,679	5,157,245	4,344,640	11,053,474
株式会社数（社）	680,417	324,038	212,521	85,492	58,367
株式譲渡制限を定めている株式会社数（社）	528,235	237,815	167,059	71,207	52,153
資 産	386,634,319	101,331,076	71,381,551	62,598,322	151,323,369
流動資産	203,227,212	49,980,400	37,783,130	33,849,073	81,614,609
現金・預金	73,277,031	19,312,871	15,115,616	12,307,241	26,541,302
受取手形・売掛金	59,571,255	11,472,598	10,289,385	9,893,190	27,916,081
有価証券	3,836,069	869,420	719,651	744,608	1,502,390
棚卸資産	32,362,211	7,054,286	5,851,518	5,150,217	14,306,190
その他の流動資産	34,180,646	11,271,225	5,806,960	5,753,816	11,348,645
固定資産	182,197,239	51,118,983	33,305,898	28,516,020	69,256,339
有形固定資産	144,526,160	41,602,521	26,403,550	22,605,675	53,914,415
建物・構築物・建物附属設備	60,416,165	19,468,140	10,442,447	8,492,388	22,013,189
機械装置	14,948,085	2,907,586	2,134,228	2,143,173	7,763,098
船舶、車両運搬具、工具・器具・備品	11,343,470	3,907,481	1,988,360	1,540,303	3,907,326
リース資産	3,391,314	313,460	306,183	330,467	2,441,205
土地	65,294,450	17,864,535	12,942,750	11,112,667	23,374,499
建設仮勘定	894,582	165,544	67,587	121,997	539,454
その他の有形固定資産	3,381,630	387,338	431,932	755,887	1,806,473
減価償却累計額	▲ 15,143,536	▲ 3,411,564	▲ 1,909,936	▲ 1,891,207	▲ 7,930,830
無形固定資産	2,358,977	584,468	515,072	364,350	895,087
投資その他の資産	35,312,101	8,931,994	6,387,276	5,545,995	14,446,837
繰延資産	1,209,868	231,694	292,523	233,230	452,421
負債及び純資産	386,634,319	101,331,076	71,381,551	62,598,322	151,323,369
負 債	274,205,403	91,473,645	49,616,865	40,343,281	92,771,612
流動負債	142,437,276	43,841,681	24,129,212	20,488,450	53,977,933
支払手形・買掛金	52,936,869	12,069,279	9,084,981	8,300,213	23,482,396
短期借入金（金融機関）	28,831,838	4,409,149	5,395,576	5,884,206	13,142,906
短期借入金（金融機関以外）	18,980,181	12,785,009	2,380,571	1,008,820	2,805,781
リース債務	502,658	66,732	76,173	116,188	243,565
その他の流動負債	41,185,730	14,511,512	7,191,910	5,179,022	14,303,286
固定負債	131,768,127	47,631,964	25,487,653	19,854,830	38,793,679
社債	2,743,904	248,494	432,267	480,575	1,582,568
長期借入金（金融機関）	82,772,688	23,215,854	18,724,103	14,805,006	26,027,725
長期借入金（金融機関以外）	27,917,977	19,809,286	3,828,815	1,786,248	2,493,628
リース債務	2,371,049	294,701	247,020	239,744	1,589,584
その他の固定負債	15,962,510	4,063,629	2,255,449	2,543,257	7,100,175
純資産	112,428,916	9,857,432	21,764,686	22,255,042	58,551,757
株主資本	106,099,855	9,508,274	20,526,920	20,653,134	55,411,526
資本金	18,566,653	8,232,266	4,486,716	2,345,201	3,502,471
資本剰余金	5,985,418	362,679	485,246	615,640	4,521,853
利益剰余金	82,365,039	1,084,048	15,661,793	17,874,384	47,744,814
自己株式	▲ 817,256	▲ 170,718	▲ 106,834	▲ 182,092	▲ 357,612
その他の純資産	6,329,062	349,158	1,237,766	1,601,908	3,140,231

資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」

- (注) 1. 本調査結果は、平成 25 年 8 月に実施した「平成 25 年中小企業実態基本調査（平成 24 年度決算実績）（速報）」の推計結果である。
2. 母集団企業数は、経済センサス—活動調査（平成 24 年）をもとに、産業中分類・従業者規模別の開業、廃業、規模移動等を考慮して、平成 25 年 8 月時点として想定している。
3. 本調査結果は、日本標準産業分類（大分類）のうち、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業（一部業種を除く）、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（一部業種を除く）、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）（一部業種を除く）に属する企業（個人企業を含む。）に対して実施した実態調査をもとに、推計した結果である。

16表

法人企業の主要財務・損益状況と財務指標（中央値）

(1) 全産業（非一次産業）

項目	規模 年度	中小企業				大企業			
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	44,900	45,600	44,150	45,500	2,404,150	2,499,500	2,510,800	2,568,450
	総資産	56,000	58,900	57,900	57,900	2,114,250	2,090,700	2,159,600	2,245,700
	付加価値額	10,400	11,200	10,800	11,100	460,150	496,200	501,250	510,800
	（うち人件費）	8,400	8,372	8,100	8,000	339,300	338,650	343,750	355,500
	（うち支払利息）	100	100	100	100	3,800	3,200	2,900	2,600
	従業員数（役員含む）	20	20	19	19	579	576	576	585
主要財務指標	当座比率	103.8	103.8	106.3	109.5	87.3	88.1	90.5	92.3
	自己資本比率	31.6	32.6	33.1	33.7	40.6	41.3	41.6	43.5
	総資本営業利益率	1.0	1.5	1.7	1.8	2.5	3.3	3.4	3.5
	売上高経常利益率	1.0	1.6	1.8	2.1	2.2	3.0	3.1	3.4
	総資本回転率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2
	借入金利子率	1.6	1.5	1.3	1.2	1.6	1.5	1.4	1.3
	付加価値率	25.0	25.9	26.3	26.3	21.3	22.4	22.1	21.8
	労働生産性	487	511	523	526	762	830	824	840
	労働装備率	463	470	458	448	789	770	755	752
	固定長期適合率	61.0	60.2	58.6	58.1	61.2	60.2	58.7	57.7
	債務償還年数	14.9	12.3	11.5	10.9	4.9	4.0	3.7	3.5

(2) 製造業

項目	規模 年度	中小企業				大企業			
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	122,100	137,400	125,100	122,700	3,373,000	3,728,800	3,676,250	3,718,600
	総資産	126,800	135,250	125,500	122,000	3,703,250	3,681,200	3,765,800	3,872,850
	付加価値額	24,000	29,900	27,500	25,600	629,000	745,900	717,900	698,950
	（うち人件費）	22,700	24,050	22,200	21,200	519,500	526,700	527,400	519,550
	（うち支払利息）	400	300	200	200	7,550	6,100	5,600	5,100
	従業員数（役員含む）	53	54	50	48	799	794	788	794
主要財務指標	当座比率	104.2	103.3	107.8	110.0	90.4	90.8	91.2	92.5
	自己資本比率	32.2	33.8	34.0	34.5	47.1	48.2	48.0	49.4
	総資本営業利益率	0.8	2.1	2.2	2.0	2.0	3.5	3.0	3.1
	売上高経常利益率	0.8	2.0	2.1	2.1	2.4	3.8	3.7	4.1
	総資本回転率	1.0	1.1	1.1	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9
	借入金利子率	1.6	1.5	1.3	1.2	1.5	1.4	1.3	1.2
	付加価値率	23.5	24.6	24.9	24.5	20.1	21.4	21.1	21.1
	労働生産性	482	534	544	543	791	914	898	897
	労働装備率	623	613	594	591	1,161	1,107	1,075	1,088
	固定長期適合率	59.6	58.2	57.0	56.8	65.1	63.5	62.9	62.5
	債務償還年数	12.5	9.1	8.9	9.2	4.2	3.2	3.3	3.4

(3) 卸売業，小売業

項目	規模 年度	中小企業				大企業			
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	46,600	50,250	50,871	55,400	2,736,450	2,842,700	3,003,000	3,044,500
	総資産	31,000	35,700	37,500	36,700	1,690,250	1,655,100	1,718,700	1,772,600
	付加価値額	5,900	6,900	7,200	7,000	309,750	319,400	339,400	343,000
	（うち人件費）	5,600	5,700	5,700	5,700	218,400	211,600	209,300	214,600
	（うち支払利息）	100	100	100	100	3,500	3,000	3,000	2,600
	従業員数（役員含む）	14	14	14	14	401	392	385	389
主要財務指標	当座比率	96.9	94.7	95.4	100.9	76.7	77.8	80.0	80.9
	自己資本比率	22.9	22.2	22.7	24.6	31.1	32.7	32.8	34.6
	総資本営業利益率	0.4	0.9	1.3	1.4	2.4	2.9	3.4	3.2
	売上高経常利益率	0.3	0.6	0.8	0.9	1.3	1.6	2.1	2.0
	総資本回転率	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8
	借入金利子率	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.4	1.4	1.2
	付加価値率	12.3	12.7	13.3	13.2	13.2	13.4	13.5	13.1
	労働生産性	440	460	482	496	710	744	759	755
	労働装備率	220	233	254	238	649	622	604	627
	固定長期適合率	45.4	47.2	46.3	42.9	60.8	60.5	56.8	55.3
	債務償還年数	31.6	23.8	20.5	21.0	8.2	6.3	5.3	5.6

(4) サービス業

項目	規模 年度	中小企業				大企業			
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	26,450	26,806	25,300	26,400	851,400	833,000	842,900	961,000
	総資産	35,300	35,750	35,900	36,300	759,500	745,500	751,700	856,450
	付加価値額	8,100	8,400	8,400	9,000	318,750	312,300	307,650	338,250
	(うち人件費)	7,000	7,000	6,500	6,900	210,100	209,300	211,650	223,800
	(うち支払利息)	2	0	0	0	1,000	900	800	600
	従業員数(役員含む)	17	18	16	17	391	388	387	400
主要財務指標	当座比率	114.9	116.3	120.5	125.7	105.4	103.6	108.3	112.7
	自己資本比率	34.9	34.9	37.6	39.1	44.0	44.5	44.2	47.5
	総資本営業利益率	0.9	1.1	1.6	1.7	3.2	3.9	4.2	5.2
	売上高経常利益率	1.5	1.7	2.5	2.8	3.3	3.8	4.0	4.8
	総資本回転率	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.2	1.2	1.2
	借入金利率	1.4	1.3	1.2	1.0	1.7	1.6	1.5	1.5
	付加価値率	36.9	37.2	38.1	37.9	40.9	40.6	41.3	41.6
	労働生産性	452	470	485	491	710	734	742	799
	労働装備率	157	161	134	149	215	211	209	192
	固定長期適合率	61.2	59.2	55.6	55.8	53.4	51.8	49.5	48.4
債務償還年数	14.1	12.3	10.8	10.0	3.2	2.7	2.3	1.7	

(5) 建設業

項目	規模 年度	中小企業				大企業			
		2009	2010	2011	2012	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	26,800	28,800	28,100	27,203	4,744,800	4,559,750	4,579,800	4,760,600
	総資産	21,300	22,500	23,250	23,150	3,678,000	3,689,050	3,802,700	4,218,000
	付加価値額	5,100	5,600	5,400	5,500	729,400	757,350	761,000	753,600
	(うち人件費)	4,600	4,900	4,900	4,700	558,600	565,600	601,400	597,350
	(うち支払利息)	51	92	63	31	5,400	3,700	3,000	3,750
	従業員数(役員含む)	13	14	13	13	836	846	846	793
主要財務指標	当座比率	110.6	113.4	111.2	115.4	97.3	106.1	110.5	110.5
	自己資本比率	30.7	33.8	31.1	32.1	38.7	40.5	41.2	40.3
	総資本営業利益率	0.9	1.1	1.2	1.7	2.7	2.7	2.6	2.6
	売上高経常利益率	0.7	0.8	0.9	1.3	2.3	2.5	2.4	2.6
	総資本回転率	1.4	1.3	1.3	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2
	借入金利率	1.7	1.7	1.5	1.3	1.7	1.5	1.6	1.5
	付加価値率	19.5	20.0	19.3	19.5	16.6	17.0	17.2	16.2
	労働生産性	431	436	441	464	951	945	961	950
	労働装備率	235	266	280	267	729	747	739	739
	固定長期適合率	43.3	43.2	42.4	41.0	51.4	49.8	48.4	49.9
債務償還年数	20.7	18.2	18.9	13.2	4.5	4.0	4.2	4.1	

資料：財務省「法人企業統計年報」再編加工

- (注) 1. 中小企業：資本金3億円以下又は常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。
大企業：中小企業以外の企業
中小企業及び大企業とも法人企業に限る。
2. 付加価値額＝営業純益＋人件費（役員給与、役員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費）＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
当座比率＝当座資産／流動負債×100
当座資産＝現金・預金＋売上債権
自己資本比率＝自己資本／総資本×100
総資本営業利益率＝営業利益／総資本（期首・期末平均）×100
売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
総資本回転率＝売上高／総資本（期首・期末平均）
借入金利率＝支払利息等／短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引高（期首・期末平均）×100
付加価値率＝付加価値額／売上高×100
労働生産性＝付加価値額／従業員数
労働装備率＝有形固定資産（建設仮勘定を除く、期首・期末平均）／従業員数
固定長期適合率＝固定資産／固定負債＋自己資本×100
債務償還年数＝（短期・長期借入金＋社債）（期首・期末平均）／（経常利益×50%＋減価償却費＋特別減価償却費－役員賞与－中間配当額－配当金）
3. 売上高、総資産、付加価値額（うち人件費、支払利息・割引料）、労働生産性、労働装備率は万円単位。
従業員数（役員含む）は人単位。
債務償還年数については年単位。
その他財務営業比率については%表示している。
4. 各数値は、標本における中央値である。
5. 固定長期適合率については、分母が0以下となる企業は固定長期適合率は無限大として集計している。
6. 債務償還年数については、分母が0以下となる企業は債務償還年数が1万年として集計している。

17表

小規模企業の主要財務・損益状況と財務指標（中央値）

(1) 全産業

項目	規模	小規模企業			
	年度	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	7,303	7,200	7,008	7,500
	総資産	10,500	10,900	10,750	11,300
	付加価値額	1,883	1,816	1,800	2,000
	（うち人件費）	1,587	1,485	1,400	1,437
	（うち支払利息）	0	0	0	0
	従業員数（役員含む）	5	5	4	4
主要財務指標	当座比率	112.3	111.7	111.2	111.6
	自己資本比率	26.7	26.0	27.2	27.3
	総資本営業利益率	0.0	0.1	0.4	0.7
	売上高経常利益率	0.2	0.6	1.0	1.3
	総資本回転率	0.9	0.8	0.8	0.8
	借入金利率	0.9	0.8	0.6	0.4
	付加価値率	27.5	27.7	28.4	28.6
	労働生産性	373.6	369.6	379.1	400.0
	労働装備率	250.0	283.3	288.5	290.7
	固定長期適合率	61.5	63.0	62.1	62.2
	債務償還年数	28.4	23.7	21.5	20.3

(2) 製造業

項目	規模	小規模企業			
	年度	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	9,088	9,000	8,717	9,500
	総資産	9,700	10,500	10,200	10,250
	付加価値額	2,284	2,400	2,500	2,700
	（うち人件費）	2,597	2,400	2,300	2,400
	（うち支払利息）	4	0	0	0
	従業員数（役員含む）	7	7	7	7
主要財務指標	当座比率	124.2	117.8	120.3	122.6
	自己資本比率	20.7	20.4	20.0	22.1
	総資本営業利益率	▲ 2.5	▲ 0.4	0.0	0.4
	売上高経常利益率	▲ 0.9	0.0	0.5	0.7
	総資本回転率	1.0	1.0	1.1	1.1
	借入金利率	1.0	0.8	0.7	0.6
	付加価値率	27.2	27.8	28.6	28.6
	労働生産性	331.0	347.5	360.0	371.4
	労働装備率	234.2	250.0	269.2	263.0
	固定長期適合率	54.0	54.3	53.8	55.3
	債務償還年数	56.0	28.3	21.1	21.8

(3) 卸売業，小売業

項目	規模	小規模企業			
	年度	2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	5,859	6,095	6,186	6,300
	総資産	4,500	4,607	5,000	4,984
	付加価値額	900	900	905	981
	（うち人件費）	887	900	900	909
	（うち支払利息）	0	0	0	0
	従業員数（役員含む）	3	3	3	3
主要財務指標	当座比率	100.0	90.3	92.3	100.0
	自己資本比率	15.1	13.9	15.4	16.6
	総資本営業利益率	▲ 1.0	▲ 0.7	0.0	0.0
	売上高経常利益率	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本回転率	1.5	1.4	1.4	1.5
	借入金利率	0.0	0.0	0.0	0.0
	付加価値率	12.7	13.7	14.3	13.9
	労働生産性	299.4	275.0	275.0	300.0
	労働装備率	116.2	104.4	107.1	105.9
	固定長期適合率	43.1	50.0	47.0	40.2
	債務償還年数	116.0	61.5	58.6	72.0

(4) サービス業

項目	規模 年度	小規模企業			
		2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	2,961	2,823	2,892	3,003
	総資産	4,335	4,858	4,671	5,767
	付加価値額	876	984	1,000	1,000
	(うち人件費)	800	700	700	774
	(うち支払利息)	0	0	0	0
	従業員数(役員含む)	3	3	3	3
主要財務指標	当座比率	98.7	100.0	101.2	100.0
	自己資本比率	27.5	26.9	31.0	31.8
	総資本営業利益率	0.0	0.0	0.0	0.0
	売上高経常利益率	0.0	0.6	1.2	1.5
	総資本回転率	0.8	0.7	0.8	0.7
	借入金利率	0.0	0.0	0.0	0.0
	付加価値率	34.8	34.0	35.9	35.7
	労働生産性	317.2	324.9	333.3	350.0
	労働装備率	64.9	71.4	66.7	80.5
	固定長期適合率	60.0	61.1	55.5	61.3
	債務償還年数	49.7	35.5	26.7	22.3

(5) 建設業

項目	規模 年度	小規模企業			
		2009	2010	2011	2012
財務・損益	売上高	12,150	12,300	11,900	12,327
	総資産	8,809	9,400	9,000	9,200
	付加価値額	2,600	2,700	2,500	2,600
	(うち人件費)	2,551	2,600	2,400	2,347
	(うち支払利息)	0	0	1	0
	従業員数(役員含む)	8	8	8	7
主要財務指標	当座比率	122.9	125.1	115.6	121.8
	自己資本比率	25.2	27.5	25.0	25.7
	総資本営業利益率	0.0	0.0	0.5	1.2
	売上高経常利益率	0.2	0.3	0.4	0.8
	総資本回転率	1.4	1.4	1.3	1.4
	借入金利率	1.2	1.4	1.1	0.8
	付加価値率	21.3	21.6	21.2	21.5
	労働生産性	365.7	360.0	359.8	385.1
	労働装備率	150.0	180.6	190.0	186.5
	固定長期適合率	41.1	42.1	42.1	42.2
	債務償還年数	41.0	30.4	31.0	20.7

資料：財務省「法人企業統計年報」再編加工

- (注) 1. 小規模企業：中小企業のうち常用雇用者 20 人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は 5 人以下)の企業。ただし、法人企業に限る。
2. 付加価値額＝営業利益＋人件費(役員給与、役員賞与、従業員給与、従業員賞与、福利厚生費)＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課
 当座比率＝当座資産／流動負債×100
 当座資産＝現金・預金＋売上債権
 自己資本比率＝自己資本／総資本×100
 総資本営業利益率＝営業利益／総資本(期首・期末平均)×100
 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
 総資本回転率＝売上高／総資本(期首・期末平均)
 借入金利率＝支払利息等／短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引高(期首・期末平均)×100
 付加価値率＝付加価値額／売上高×100
 労働生産性＝付加価値額／従業員数
 労働装備率＝有形固定資産(建設仮勘定を除く、期首・期末平均)／従業員数
 固定長期適合率＝固定資産／固定負債＋自己資本×100
3. 売上高・総資産・付加価値額(うち人件費、支払利息等)・労働生産性・労働装備率は万円単位。
 従業員数(役員含む)は人単位。
 その他財務営業比率については%表示している。
4. 各数値は、標本における中央値である。
5. 固定長期適合率については、分母が 0 以下となる企業は固定長期適合率は無限大として集計している。
6. 債務償還年数については分母が 0 以下となる企業は債務償還年数が 1 万年として集計している。

18表
都道府県別業況判断DI

(1) 全産業

前期比(季節調整値)

都道府県	2011年		2012年				2013年				2014年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全国	▲26.5	▲24.6	▲24.4	▲22.3	▲25.6	▲24.8	▲20.9	▲17.7	▲18.7	▲13.8	▲11.1	2.7
北海道	▲26.2	▲22.3	▲23.5	▲23.5	▲24.8	▲20.9	▲15.9	▲13.6	▲13.4	▲10.7	▲12.6	▲1.9
道南・道央	▲27.0	▲25.2	▲25.3	▲21.6	▲23.6	▲20.2	▲13.5	▲13.3	▲12.5	▲7.0	▲14.7	▲7.7
道北・オホーツク	▲20.3	▲8.6	▲19.4	▲27.8	▲25.3	▲21.0	▲18.3	▲8.6	▲15.1	▲14.6	▲9.3	5.3
十勝・釧路・根室	▲28.1	▲22.0	▲25.1	▲25.7	▲26.8	▲21.0	▲26.2	▲18.1	▲15.6	▲18.1	▲10.3	7.8
東北	▲20.9	▲21.9	▲19.6	▲16.6	▲20.7	▲19.3	▲21.2	▲16.7	▲18.5	▲13.6	▲14.5	▲0.9
青森県	▲32.8	▲25.4	▲25.8	▲27.4	▲27.6	▲26.5	▲20.2	▲14.8	▲17.6	▲17.9	▲9.9	8.0
岩手県	▲16.6	▲13.4	▲11.7	▲5.9	▲17.7	▲11.1	▲16.7	▲15.1	▲14.4	▲11.3	▲14.5	▲3.2
宮城県	▲10.2	▲19.6	▲8.7	▲10.4	▲19.0	▲18.5	▲24.5	▲20.2	▲21.8	▲18.7	▲18.6	0.1
秋田県	▲26.4	▲27.2	▲23.8	▲13.9	▲27.4	▲25.4	▲26.3	▲21.1	▲25.8	▲12.5	▲15.2	▲2.7
山形県	▲27.5	▲23.2	▲23.2	▲23.4	▲22.4	▲20.6	▲19.2	▲10.1	▲16.6	▲10.5	▲10.7	▲0.2
福島県	▲16.9	▲24.9	▲20.3	▲14.2	▲15.8	▲16.6	▲18.2	▲12.3	▲19.8	▲13.3	▲15.5	▲2.2
関東	▲24.6	▲22.3	▲22.4	▲20.9	▲24.5	▲26.6	▲22.7	▲17.4	▲18.6	▲14.4	▲13.8	0.6
茨城県	▲18.7	▲17.9	▲21.5	▲21.9	▲23.8	▲26.1	▲24.1	▲19.2	▲21.7	▲19.2	▲14.0	5.2
栃木県	▲27.7	▲23.2	▲23.8	▲20.0	▲20.9	▲20.5	▲32.6	▲13.9	▲16.2	▲15.3	▲16.0	▲0.7
群馬県	▲26.5	▲22.3	▲21.1	▲19.2	▲25.1	▲24.5	▲21.6	▲20.6	▲17.4	▲14.4	▲12.8	1.6
埼玉県	▲23.5	▲19.9	▲19.9	▲19.6	▲25.3	▲22.3	▲21.7	▲13.3	▲19.7	▲11.9	▲9.4	2.5
千葉県	▲16.6	▲21.7	▲20.5	▲22.8	▲25.3	▲30.4	▲30.7	▲18.4	▲22.7	▲12.9	▲17.7	▲4.8
東京都	▲26.2	▲25.7	▲22.9	▲18.9	▲18.3	▲18.7	▲17.0	▲17.4	▲11.2	▲7.7	▲9.5	▲1.8
神奈川県	▲23.8	▲20.7	▲21.2	▲14.8	▲20.9	▲32.9	▲15.9	▲12.8	▲14.9	▲19.0	▲14.9	4.1
新潟県	▲32.6	▲23.6	▲29.3	▲18.4	▲24.3	▲30.0	▲28.0	▲18.6	▲19.9	▲15.4	▲15.5	▲0.1
山梨県	▲26.1	▲30.4	▲30.4	▲30.1	▲33.6	▲33.0	▲25.1	▲24.5	▲24.0	▲18.0	▲22.5	▲4.5
長野県	▲21.3	▲25.2	▲24.7	▲25.7	▲27.9	▲29.7	▲27.1	▲18.7	▲19.9	▲18.5	▲16.5	2.0
静岡県	▲16.8	▲13.8	▲18.9	▲19.1	▲22.8	▲27.5	▲21.0	▲11.7	▲16.4	▲14.0	▲12.7	1.3
中部	▲27.0	▲25.3	▲26.5	▲24.1	▲27.4	▲25.1	▲19.5	▲16.8	▲15.5	▲11.6	▲8.4	3.2
富山県	▲19.1	▲19.1	▲28.9	▲19.9	▲25.0	▲22.4	▲15.1	▲16.3	▲11.2	▲9.1	▲10.3	▲1.2
石川県	▲26.2	▲28.9	▲32.4	▲31.9	▲34.2	▲33.8	▲26.4	▲7.0	▲13.6	▲5.3	▲3.1	2.2
岐阜県	▲30.2	▲28.9	▲29.0	▲26.1	▲27.1	▲27.2	▲22.3	▲21.6	▲19.9	▲15.5	▲6.5	9.0
愛知県	▲25.1	▲22.6	▲20.5	▲17.8	▲26.5	▲20.6	▲17.2	▲14.0	▲12.6	▲11.8	▲8.8	3.0
三重県	▲33.0	▲28.8	▲29.9	▲26.1	▲28.4	▲27.4	▲22.3	▲17.2	▲19.8	▲12.9	▲13.5	▲0.6
近畿	▲26.2	▲24.9	▲25.4	▲21.8	▲25.1	▲24.9	▲19.8	▲19.1	▲19.3	▲13.0	▲7.2	5.8
福井県	▲26.8	▲25.6	▲27.7	▲23.9	▲26.7	▲23.8	▲15.4	▲20.3	▲20.2	▲8.6	▲6.8	1.8
滋賀県	▲27.2	▲27.8	▲29.3	▲27.0	▲29.9	▲28.5	▲23.8	▲25.6	▲18.4	▲11.8	1.6	13.4
京都府	▲35.0	▲30.5	▲30.0	▲23.8	▲24.5	▲22.4	▲17.8	▲23.3	▲24.6	▲16.3	▲6.0	10.3
大阪府	▲23.1	▲19.8	▲21.1	▲21.9	▲25.2	▲26.1	▲23.8	▲20.3	▲16.6	▲11.5	▲6.4	5.1
兵庫県	▲26.2	▲24.4	▲22.1	▲16.1	▲17.1	▲26.1	▲12.8	▲11.5	▲18.5	▲14.1	▲8.8	5.3
奈良県	▲28.0	▲28.1	▲31.6	▲25.9	▲27.7	▲26.7	▲22.8	▲16.4	▲21.0	▲18.7	▲11.7	7.0
和歌山県	▲22.4	▲31.5	▲23.6	▲8.8	▲33.1	▲23.1	▲18.8	▲13.2	▲23.3	▲17.3	▲10.6	6.7
中国	▲30.0	▲27.1	▲29.3	▲25.9	▲29.5	▲28.1	▲23.7	▲18.6	▲21.2	▲16.8	▲14.6	2.2
鳥取県	▲33.0	▲23.8	▲21.9	▲21.1	▲24.4	▲23.7	▲17.7	▲16.4	▲16.2	▲16.3	▲13.2	3.1
島根県	▲26.7	▲23.5	▲27.3	▲27.2	▲28.7	▲25.0	▲26.4	▲20.7	▲15.0	▲3.9	▲3.4	0.5
岡山県	▲24.5	▲28.3	▲30.1	▲33.6	▲33.4	▲34.1	▲27.5	▲23.0	▲32.0	▲26.9	▲22.9	4.0
広島県	▲29.9	▲26.3	▲28.6	▲22.4	▲24.0	▲23.5	▲13.8	▲9.6	▲19.8	▲17.9	▲14.1	3.8
山口県	▲33.5	▲30.8	▲32.5	▲29.5	▲34.1	▲32.8	▲29.5	▲25.7	▲21.2	▲17.9	▲17.1	0.8
四国	▲30.2	▲28.3	▲27.9	▲24.3	▲28.8	▲25.0	▲25.6	▲19.4	▲20.8	▲16.4	▲11.5	4.9
徳島県	▲33.4	▲27.6	▲25.4	▲20.8	▲24.8	▲14.0	▲18.6	▲12.6	▲9.6	▲13.4	▲6.3	7.1
香川県	▲25.4	▲24.8	▲19.8	▲24.5	▲29.8	▲25.6	▲23.5	▲20.9	▲21.1	▲15.8	▲16.1	▲0.3
愛媛県	▲32.6	▲30.7	▲35.8	▲23.9	▲30.8	▲31.5	▲35.5	▲22.0	▲26.8	▲22.5	▲15.5	7.0
高知県	▲26.4	▲29.6	▲31.4	▲29.9	▲27.3	▲27.9	▲23.7	▲24.7	▲25.7	▲11.4	▲7.1	4.3
九州・沖縄	▲28.3	▲27.3	▲26.3	▲22.5	▲24.9	▲23.9	▲20.1	▲16.6	▲18.1	▲13.2	▲8.9	4.3
福岡県	▲31.1	▲31.4	▲31.3	▲20.8	▲27.4	▲25.2	▲20.2	▲17.4	▲22.4	▲15.5	▲9.8	5.7
佐賀県	▲31.8	▲31.4	▲26.4	▲30.5	▲30.5	▲24.0	▲26.1	▲19.7	▲17.8	▲12.3	▲10.5	1.8
長崎県	▲29.8	▲30.3	▲30.7	▲30.6	▲31.4	▲31.8	▲24.5	▲22.0	▲25.3	▲18.8	▲10.6	8.2
熊本県	▲19.7	▲27.3	▲20.7	▲28.5	▲29.0	▲22.0	▲22.5	▲16.0	▲15.8	▲15.1	▲6.8	8.3
大分県	▲37.0	▲32.0	▲34.0	▲18.7	▲28.9	▲34.4	▲29.6	▲19.8	▲24.4	▲11.3	▲12.8	▲1.5
宮崎県	▲28.3	▲31.3	▲30.3	▲23.9	▲16.0	▲28.5	▲16.2	▲19.9	▲22.8	▲16.1	▲9.4	6.7
鹿児島県	▲24.6	▲21.5	▲19.3	▲19.8	▲22.0	▲18.1	▲20.2	▲11.7	▲15.2	▲11.8	▲11.9	▲0.1
沖縄県	▲18.2	▲11.7	▲16.0	▲3.3	▲8.3	▲6.6	▲4.0	1.3	2.9	▲7.5	1.0	8.5

(2) 製造業

前期比 (季節調整値)

都道府県	2011年		2012年				2013年				2014年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲20.0	▲19.5	▲19.8	▲20.9	▲24.2	▲23.8	▲19.8	▲17.0	▲15.1	▲6.7	▲2.6	4.1
北海道	▲17.2	▲15.6	▲20.6	▲18.8	▲16.1	▲17.2	▲15.1	▲10.6	▲11.0	▲4.1	▲7.6	▲3.5
道南・道央	▲18.8	▲18.3	▲21.1	▲14.9	▲16.1	▲18.8	▲12.5	▲9.1	▲7.5	3.4	▲5.5	▲8.9
道北・オホーツク	▲12.5	▲6.2	▲19.5	▲25.7	▲13.0	▲6.0	▲0.6	▲4.9	▲12.8	▲8.4	▲11.9	▲3.5
十勝・釧路・根室	▲16.3	▲12.9	▲15.6	▲36.8	▲20.0	▲26.0	▲41.8	▲32.2	▲24.7	▲30.7	▲8.5	22.2
東 北	▲13.8	▲15.2	▲15.6	▲18.4	▲22.0	▲18.6	▲17.1	▲17.6	▲14.3	▲8.8	▲4.8	4.0
青森県	▲20.1	▲13.0	▲14.0	▲28.2	▲20.4	▲8.1	▲8.4	▲2.4	▲5.8	▲17.2	▲6.2	11.0
岩手県	▲9.8	4.6	▲3.1	▲6.7	▲15.0	▲13.7	▲13.5	▲25.2	0.6	▲0.3	10.0	10.3
宮城県	▲13.7	▲19.5	▲16.0	▲21.3	▲23.3	▲20.7	▲24.6	▲25.4	▲22.9	▲18.4	▲17.8	0.6
秋田県	▲9.0	▲18.0	▲14.6	▲10.5	▲25.4	▲23.2	▲21.6	▲19.1	▲24.0	▲10.9	▲13.5	▲2.6
山形県	▲24.2	▲22.2	▲28.5	▲26.9	▲22.3	▲18.7	▲18.8	▲4.1	▲19.6	▲3.3	12.2	15.5
福島県	▲11.1	▲23.8	▲19.2	▲16.8	▲27.3	▲23.5	▲15.7	▲20.0	▲13.5	▲5.5	▲12.7	▲7.2
関 東	▲19.0	▲18.3	▲19.2	▲19.6	▲26.0	▲28.9	▲24.3	▲17.3	▲17.1	▲6.8	▲3.7	3.1
茨城県	▲2.8	▲11.9	▲17.7	▲26.5	▲24.7	▲25.4	▲17.4	▲15.1	▲19.6	▲14.6	▲3.9	10.7
栃木県	▲9.6	▲7.0	▲8.4	▲9.7	▲19.9	▲18.4	▲27.0	▲9.4	▲10.8	▲3.5	▲7.6	▲4.1
群馬県	▲23.5	▲20.7	▲21.6	▲16.8	▲19.5	▲22.4	▲26.9	▲21.2	▲20.4	▲11.0	▲3.8	7.2
埼玉県	▲10.8	▲23.8	▲15.9	▲14.2	▲19.5	▲25.9	▲26.1	▲21.9	▲27.1	▲2.2	▲8.1	▲5.9
千葉県	▲15.8	▲21.3	▲28.7	▲30.0	▲38.2	▲34.5	▲36.6	▲20.6	▲22.3	▲1.3	0.5	1.8
東京都	▲26.8	▲26.1	▲22.4	▲17.6	▲23.1	▲24.7	▲14.1	▲17.1	▲10.7	▲5.5	▲1.4	4.1
神奈川県	▲26.6	▲11.2	▲24.1	▲11.5	▲17.9	▲25.2	▲20.9	▲16.6	▲12.7	▲6.7	▲10.5	▲3.8
新潟県	▲29.6	▲22.3	▲22.3	▲21.3	▲30.7	▲34.2	▲27.7	▲13.4	▲10.3	▲7.8	▲1.2	6.6
山梨県	▲6.5	▲11.4	▲25.6	▲16.2	▲29.4	▲33.5	▲20.3	▲16.5	▲23.9	▲0.7	▲3.3	▲2.6
長野県	▲15.0	▲17.2	▲18.6	▲26.3	▲32.3	▲39.1	▲41.8	▲23.8	▲17.9	▲9.8	▲10.0	▲0.2
静岡県	▲16.9	▲15.1	▲16.3	▲18.8	▲24.7	▲29.5	▲23.6	▲12.0	▲13.8	▲5.6	0.1	5.7
中 部	▲11.4	▲14.7	▲18.1	▲21.3	▲24.8	▲23.6	▲17.9	▲13.2	▲7.5	▲3.8	0.2	4.0
富山県	▲7.3	▲14.4	▲22.4	▲22.4	▲24.6	▲14.7	▲12.4	▲11.7	▲3.2	3.7	3.8	0.1
石川県	▲10.7	▲17.1	▲26.9	▲40.3	▲50.7	▲40.6	▲10.3	6.8	3.6	2.8	▲2.6	▲5.4
岐阜県	▲14.1	▲10.9	▲18.8	▲14.0	▲19.8	▲23.5	▲17.5	▲17.2	▲9.9	▲7.8	9.7	17.5
愛知県	▲9.0	▲14.9	▲14.0	▲19.4	▲25.6	▲26.4	▲19.0	▲13.0	▲8.4	▲8.5	▲7.4	1.1
三重県	▲19.4	▲16.4	▲18.6	▲20.0	▲21.4	▲19.6	▲25.4	▲15.9	▲15.5	0.7	▲1.5	▲2.2
近 畿	▲18.2	▲17.3	▲18.3	▲15.6	▲22.1	▲24.7	▲20.5	▲21.0	▲15.5	▲5.1	2.9	8.0
福井県	▲17.1	▲12.3	▲17.7	▲18.4	▲22.9	▲27.6	▲12.0	▲25.0	▲13.6	11.3	6.9	▲4.4
滋賀県	▲18.6	▲23.1	▲15.5	▲18.5	▲27.2	▲32.6	▲42.0	▲33.1	▲29.3	▲20.6	13.2	33.8
京都府	▲34.6	▲34.4	▲31.8	▲20.3	▲23.8	▲32.6	▲19.7	▲22.9	▲22.7	▲3.2	3.4	6.6
大阪府	▲15.4	▲11.3	▲14.6	▲17.7	▲26.3	▲24.1	▲21.7	▲22.3	▲7.9	▲2.7	5.9	8.6
兵庫県	▲22.0	▲14.1	▲13.7	▲18.2	▲22.4	▲29.6	▲19.7	▲18.3	▲23.2	▲9.7	0.9	10.6
奈良県	▲10.9	▲13.6	▲18.5	▲9.9	▲15.9	▲13.5	▲14.6	▲13.9	▲12.4	▲12.8	▲2.1	10.7
和歌山県	▲16.0	▲26.4	▲15.6	▲0.2	▲14.8	▲13.8	▲9.3	▲16.7	▲9.5	▲2.4	▲5.4	▲3.0
中 国	▲24.1	▲19.2	▲23.0	▲26.5	▲25.9	▲26.2	▲18.9	▲14.6	▲17.0	▲7.6	▲7.1	0.5
鳥取県	▲26.7	▲18.5	▲15.4	▲20.1	▲17.1	▲24.9	▲12.8	▲6.4	▲17.0	▲3.0	▲10.8	▲7.8
島根県	▲16.7	▲10.5	▲23.4	▲26.7	▲17.9	▲22.4	▲16.6	▲14.9	▲13.8	7.8	5.5	▲2.3
岡山県	▲14.0	▲16.5	▲13.2	▲21.8	▲28.1	▲23.6	▲22.6	▲20.1	▲26.0	▲14.0	▲15.8	▲1.8
広島県	▲18.7	▲16.5	▲25.1	▲16.9	▲19.2	▲26.3	▲8.6	▲5.6	▲7.6	▲5.2	4.6	9.8
山口県	▲38.4	▲31.1	▲38.4	▲46.5	▲38.4	▲32.1	▲36.1	▲25.3	▲19.8	▲19.2	▲20.6	▲1.4
四 国	▲29.7	▲27.6	▲26.9	▲20.5	▲27.3	▲20.0	▲24.7	▲19.5	▲17.9	▲11.0	▲2.8	8.2
徳島県	▲23.2	▲29.6	▲14.5	▲18.4	▲25.1	▲8.9	▲17.6	▲14.3	▲9.6	▲9.6	3.9	13.5
香川県	▲19.0	▲15.5	▲15.5	▲19.0	▲22.3	▲16.1	▲17.9	▲25.0	▲8.7	▲3.6	▲1.6	2.0
愛媛県	▲47.3	▲34.5	▲39.2	▲23.9	▲27.6	▲30.9	▲35.9	▲17.0	▲24.2	▲19.5	▲21.5	▲2.0
高知県	▲16.9	▲30.5	▲36.9	▲31.0	▲29.7	▲25.4	▲24.1	▲30.9	▲22.1	▲11.0	17.2	28.2
九州・沖縄	▲27.8	▲30.3	▲25.8	▲24.2	▲21.5	▲19.6	▲18.6	▲12.9	▲16.1	▲8.4	▲6.4	2.0
福岡県	▲33.2	▲39.6	▲28.3	▲22.3	▲26.9	▲22.5	▲18.8	▲16.9	▲25.4	▲20.3	▲10.4	9.9
佐賀県	▲19.9	▲37.5	▲23.4	▲25.8	▲30.2	▲20.6	▲28.5	▲11.6	▲10.9	0.1	▲6.6	▲6.7
長崎県	▲35.7	▲43.5	▲21.0	▲38.7	▲30.3	▲28.6	▲24.2	▲29.6	▲29.3	▲14.7	▲0.8	13.9
熊本県	▲18.5	▲27.4	▲26.1	▲42.1	▲29.9	▲22.2	▲32.6	▲11.7	▲9.8	▲7.5	▲2.9	4.6
大分県	▲43.1	▲37.3	▲30.2	▲24.3	▲23.9	▲39.2	▲35.7	▲22.9	▲25.5	▲10.5	▲3.1	7.4
宮崎県	▲23.4	▲30.0	▲39.9	▲25.5	▲5.5	▲25.5	▲0.8	▲15.9	▲8.8	▲10.8	7.0	17.8
鹿児島県	▲19.0	▲14.5	▲16.4	▲18.1	▲17.0	▲13.4	▲11.0	▲2.4	▲9.9	▲2.4	▲6.8	▲4.4
沖縄県	▲24.5	▲20.5	▲16.2	1.7	▲0.9	4.4	10.2	6.2	1.0	▲12.8	▲17.0	▲4.2

(3) 非製造業

前期比 (季節調整値)

都道府県	2011年		2012年				2013年				2014年	前期差
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
全 国	▲28.4	▲26.1	▲26.4	▲22.6	▲25.9	▲24.9	▲21.9	▲17.9	▲19.6	▲16.1	▲14.0	2.1
北海道	▲29.1	▲23.9	▲24.9	▲23.5	▲27.6	▲21.9	▲16.7	▲13.3	▲14.8	▲12.9	▲14.0	▲1.1
道南・道央	▲29.8	▲27.4	▲27.7	▲21.3	▲26.5	▲20.7	▲15.2	▲12.1	▲14.2	▲10.3	▲17.7	▲7.4
道北・オホーツク	▲22.6	▲10.1	▲18.9	▲28.7	▲29.3	▲27.2	▲23.2	▲10.2	▲15.5	▲17.8	▲7.2	10.6
十勝・釧路・根室	▲31.5	▲23.0	▲26.5	▲24.2	▲29.4	▲19.1	▲22.8	▲15.0	▲14.2	▲15.8	▲10.3	5.5
東 北	▲23.1	▲24.3	▲20.5	▲16.1	▲20.4	▲19.7	▲22.3	▲16.3	▲20.0	▲15.2	▲17.5	▲2.3
青森県	▲34.7	▲29.0	▲30.9	▲26.3	▲27.8	▲31.5	▲25.2	▲17.0	▲19.9	▲18.5	▲11.6	6.9
岩手県	▲15.0	▲20.6	▲14.9	▲7.7	▲14.9	▲11.3	▲18.5	▲14.4	▲15.0	▲15.9	▲23.1	▲7.2
宮城県	▲9.5	▲19.4	▲6.1	▲7.0	▲17.9	▲17.8	▲24.3	▲18.8	▲21.4	▲18.8	▲19.2	▲0.4
秋田県	▲33.1	▲30.5	▲26.7	▲14.3	▲28.9	▲26.1	▲27.9	▲20.8	▲26.6	▲13.2	▲16.5	▲3.3
山形県	▲28.6	▲23.5	▲21.3	▲22.2	▲22.5	▲21.4	▲19.3	▲12.2	▲15.4	▲12.9	▲18.2	▲5.3
福島県	▲18.7	▲25.1	▲20.5	▲13.6	▲12.5	▲14.5	▲18.7	▲10.0	▲21.8	▲15.7	▲16.4	▲0.7
関 東	▲26.0	▲23.6	▲23.9	▲21.5	▲23.5	▲25.8	▲22.7	▲17.5	▲18.7	▲17.0	▲17.1	▲0.1
茨城県	▲25.1	▲20.2	▲23.2	▲19.7	▲23.4	▲26.5	▲26.8	▲20.3	▲22.4	▲21.0	▲18.2	2.8
栃木県	▲35.2	▲30.3	▲28.7	▲23.6	▲21.8	▲22.0	▲34.0	▲15.7	▲18.6	▲20.4	▲18.3	2.1
群馬県	▲27.2	▲22.9	▲21.9	▲20.0	▲27.0	▲25.5	▲20.3	▲20.1	▲15.7	▲15.7	▲16.7	▲1.0
埼玉県	▲27.0	▲18.6	▲22.0	▲21.6	▲26.4	▲21.2	▲20.8	▲10.6	▲16.4	▲15.6	▲10.2	5.4
千葉県	▲18.6	▲21.1	▲17.7	▲21.0	▲24.6	▲28.8	▲28.5	▲17.0	▲24.6	▲15.3	▲21.0	▲5.7
東京都	▲26.9	▲25.5	▲22.6	▲19.0	▲18.0	▲16.9	▲17.2	▲17.3	▲11.9	▲8.0	▲11.2	▲3.2
神奈川県	▲23.0	▲22.2	▲20.7	▲16.2	▲21.9	▲33.7	▲15.1	▲12.1	▲15.7	▲20.9	▲16.6	4.3
新潟県	▲34.3	▲24.0	▲30.9	▲18.0	▲22.3	▲28.1	▲27.2	▲21.8	▲24.2	▲17.6	▲21.5	▲3.9
山梨県	▲34.8	▲36.4	▲32.0	▲34.2	▲36.5	▲32.2	▲26.9	▲25.4	▲25.2	▲24.0	▲29.6	▲5.6
長野県	▲23.4	▲27.2	▲27.0	▲25.1	▲27.0	▲26.8	▲23.5	▲17.0	▲20.8	▲20.4	▲18.6	1.8
静岡県	▲15.8	▲12.5	▲21.3	▲19.5	▲21.1	▲25.9	▲21.2	▲11.9	▲16.5	▲17.4	▲17.9	▲0.5
中 部	▲32.1	▲29.1	▲29.7	▲25.0	▲27.9	▲25.7	▲20.3	▲17.5	▲18.0	▲14.5	▲11.7	2.8
富山県	▲25.4	▲19.0	▲31.4	▲20.0	▲26.4	▲23.4	▲15.9	▲18.6	▲15.3	▲13.9	▲15.2	▲1.3
石川県	▲30.6	▲32.1	▲33.2	▲30.3	▲29.8	▲31.9	▲30.1	▲10.8	▲17.4	▲6.7	▲3.4	3.3
岐阜県	▲35.7	▲35.5	▲32.8	▲29.5	▲29.6	▲29.0	▲24.3	▲22.1	▲23.3	▲18.5	▲11.9	6.6
愛知県	▲30.8	▲25.9	▲23.9	▲16.7	▲26.3	▲18.6	▲17.3	▲14.1	▲15.2	▲12.9	▲9.2	3.7
三重県	▲37.4	▲32.9	▲33.6	▲27.9	▲30.5	▲30.2	▲21.4	▲17.4	▲21.0	▲17.3	▲17.5	▲0.2
近 畿	▲29.3	▲27.9	▲28.4	▲23.7	▲26.4	▲25.0	▲19.7	▲18.1	▲21.0	▲16.0	▲11.1	4.9
福井県	▲29.6	▲31.2	▲33.1	▲25.5	▲27.3	▲22.3	▲18.3	▲17.7	▲22.5	▲15.2	▲12.2	3.0
滋賀県	▲30.8	▲29.3	▲34.1	▲28.5	▲31.7	▲27.4	▲18.2	▲21.5	▲15.2	▲9.4	▲2.7	6.7
京都府	▲34.7	▲28.5	▲29.1	▲26.4	▲23.9	▲18.4	▲16.7	▲24.7	▲24.7	▲22.4	▲9.8	12.6
大阪府	▲26.7	▲24.0	▲23.4	▲23.1	▲25.0	▲27.6	▲24.3	▲19.1	▲20.1	▲15.6	▲11.1	4.5
兵庫県	▲28.7	▲25.7	▲26.5	▲15.6	▲16.3	▲22.1	▲11.6	▲9.4	▲17.9	▲13.8	▲12.6	1.2
奈良県	▲35.1	▲33.0	▲37.7	▲33.1	▲33.1	▲30.7	▲26.4	▲16.8	▲25.8	▲21.1	▲16.6	4.5
和歌山県	▲24.5	▲33.7	▲26.6	▲12.0	▲39.5	▲26.9	▲22.4	▲12.8	▲28.2	▲20.8	▲12.4	8.4
中 国	▲32.2	▲29.7	▲30.8	▲25.6	▲31.0	▲29.0	▲24.8	▲19.0	▲22.7	▲20.0	▲16.8	3.2
鳥取県	▲34.6	▲26.5	▲23.5	▲21.5	▲26.4	▲24.1	▲19.0	▲19.9	▲15.7	▲21.4	▲13.9	7.5
島根県	▲30.0	▲26.7	▲28.5	▲26.8	▲32.0	▲25.5	▲29.1	▲22.2	▲16.3	▲7.0	▲6.1	0.9
岡山県	▲29.2	▲33.2	▲37.3	▲38.4	▲36.0	▲38.6	▲29.7	▲24.2	▲36.6	▲32.5	▲25.7	6.8
広島県	▲33.0	▲30.0	▲29.6	▲24.2	▲25.3	▲23.1	▲15.4	▲11.0	▲23.8	▲22.5	▲20.8	1.7
山口県	▲32.3	▲31.0	▲31.7	▲23.8	▲33.1	▲33.3	▲28.6	▲23.3	▲22.1	▲17.9	▲16.8	1.1
四 国	▲30.3	▲28.5	▲28.4	▲25.5	▲29.4	▲26.9	▲26.0	▲19.5	▲22.2	▲18.5	▲14.7	3.8
徳島県	▲36.0	▲28.4	▲28.8	▲21.5	▲23.6	▲17.9	▲18.2	▲12.0	▲8.2	▲16.3	▲10.2	6.1
香川県	▲27.8	▲27.1	▲22.4	▲26.2	▲32.6	▲28.2	▲26.7	▲19.3	▲25.5	▲19.8	▲22.0	▲2.2
愛媛県	▲27.9	▲29.7	▲32.9	▲25.1	▲32.0	▲32.0	▲33.6	▲24.1	▲27.4	▲23.3	▲12.9	10.4
高知県	▲29.6	▲29.1	▲29.0	▲29.9	▲26.9	▲28.4	▲23.2	▲22.6	▲27.2	▲11.0	▲14.8	▲3.8
九州・沖縄	▲28.4	▲26.6	▲26.5	▲21.8	▲26.0	▲25.3	▲20.7	▲17.1	▲18.9	▲14.8	▲9.9	4.9
福岡県	▲30.2	▲28.9	▲33.0	▲20.6	▲27.0	▲25.4	▲21.4	▲17.5	▲21.2	▲14.3	▲10.5	3.8
佐賀県	▲34.8	▲30.1	▲27.5	▲31.9	▲30.0	▲25.6	▲25.6	▲21.9	▲18.9	▲16.9	▲12.5	4.4
長崎県	▲28.0	▲27.3	▲32.3	▲29.1	▲31.6	▲33.4	▲23.6	▲20.6	▲23.9	▲20.7	▲12.1	8.6
熊本県	▲19.5	▲26.8	▲19.5	▲23.9	▲28.2	▲21.4	▲19.8	▲17.4	▲16.5	▲17.0	▲9.4	7.6
大分県	▲35.0	▲31.1	▲35.2	▲16.8	▲30.1	▲33.6	▲28.0	▲18.6	▲23.8	▲11.8	▲16.1	▲4.3
宮崎県	▲31.2	▲30.4	▲27.5	▲23.2	▲20.7	▲28.1	▲20.8	▲21.4	▲27.8	▲16.0	▲14.7	1.3
鹿児島県	▲26.7	▲23.7	▲20.4	▲20.5	▲23.9	▲19.4	▲23.2	▲15.4	▲17.0	▲15.4	▲13.8	1.6
沖縄県	▲16.7	▲7.3	▲17.1	▲5.1	▲10.8	▲8.2	▲9.9	▲0.1	3.6	▲4.5	5.3	9.8

資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

19表

常用雇用者規模別・組織形態別・業種別企業数、常用雇用者数、従業者総数、売上高、付加価値額

(1) 企業数 (2012年)

個人企業	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業、採石業、砂利採取業	185	12	3	1				201
建設業	159,863	3,210	504	78	5	1		163,661
製造業	148,525	5,641	1,493	268	14	2		155,943
電気・ガス・熱供給・水道業								0
情報通信業	2,266	39	15	5	1			2,326
運輸業、郵便業	19,860	294	79	20	3			20,256
卸売業	46,597	1,300	323	68	4			48,292
小売業	413,461	11,188	11,488	3,452	112	12	1	439,714
金融業、保険業	7,055	36	5					7,096
不動産業、物品賃貸業	156,108	284	41	9	1			156,443
学術研究、専門・技術サービス業	94,770	5,859	1,429	281	35	14	6	102,394
宿泊業、飲食サービス業	417,959	21,634	5,131	719	35	3	1	445,482
生活関連サービス業、娯楽業	314,160	3,833	1,205	249	15	5		319,467
教育、学習支援業	83,785	3,290	1,053	275	18	2		88,423
医療、福祉	129,654	29,390	6,509	1,248	210	78	9	167,098
複合サービス事業	3,359	6						3,365
サービス業(他に分類されないもの)	53,886	893	225	89	6	2		55,101
計	2,051,493	86,909	29,503	6,762	459	119	17	2,175,262

会社	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業、採石業、砂利採取業	767	327	195	145	29	10	4	1,477
建設業	202,083	52,997	29,636	14,247	2,958	1,313	515	303,749
製造業	134,626	45,752	37,729	32,510	12,608	8,764	3,580	275,569
電気・ガス・熱供給・水道業	232	72	106	117	64	55	38	684
情報通信業	25,298	5,059	4,314	3,941	1,816	1,394	692	42,514
運輸業、郵便業	15,443	9,149	10,462	10,753	4,407	3,053	1,038	54,305
卸売業	117,116	24,738	16,584	12,141	4,385	2,840	1,011	178,815
小売業	174,671	31,547	24,462	16,745	4,586	2,985	1,771	256,767
金融業、保険業	19,328	1,980	783	539	238	197	276	23,341
不動産業、物品賃貸業	155,009	6,717	3,747	2,463	821	596	283	169,636
学術研究、専門・技術サービス業	64,630	8,923	5,017	3,325	1,036	648	307	83,886
宿泊業、飲食サービス業	50,351	19,322	14,148	9,185	2,952	1,903	918	98,779
生活関連サービス業、娯楽業	37,446	9,328	7,074	5,872	2,487	1,372	525	64,104
教育、学習支援業	8,834	2,199	1,906	1,643	550	276	157	15,565
医療、福祉	10,830	5,396	5,407	4,588	1,304	541	156	28,222
複合サービス事業	102	4	1	1	2	1	1	112
サービス業(他に分類されないもの)	51,178	13,373	9,378	8,644	3,779	3,025	1,366	90,743
計	1,067,944	236,883	170,949	126,859	44,022	28,973	12,638	1,688,268

企業全体 (個人企業、会社)	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業、採石業、砂利採取業	952	339	198	146	29	10	4	1,678
建設業	361,946	56,207	30,140	14,325	2,963	1,314	515	467,410
製造業	283,151	51,393	39,222	32,778	12,622	8,766	3,580	431,512
電気・ガス・熱供給・水道業	232	72	106	117	64	55	38	684
情報通信業	27,564	5,098	4,329	3,946	1,817	1,394	692	44,840
運輸業、郵便業	35,303	9,443	10,541	10,773	4,410	3,053	1,038	74,561
卸売業	163,713	26,038	16,907	12,209	4,389	2,840	1,011	227,107
小売業	588,132	42,735	35,950	20,197	4,698	2,997	1,772	696,481
金融業、保険業	26,383	2,016	788	539	238	197	276	30,437
不動産業、物品賃貸業	311,117	7,001	3,788	2,472	822	596	283	326,079
学術研究、専門・技術サービス業	159,400	14,782	6,446	3,606	1,071	662	313	186,280
宿泊業、飲食サービス業	468,310	40,956	19,279	9,904	2,987	1,906	919	544,261
生活関連サービス業、娯楽業	351,606	13,161	8,279	6,121	2,502	1,377	525	383,571
教育、学習支援業	92,619	5,489	2,959	1,918	568	278	157	103,988
医療、福祉	140,484	34,786	11,916	5,836	1,514	619	165	195,320
複合サービス事業	3,461	10	1	1	2	1	1	3,477
サービス業(他に分類されないもの)	105,064	14,266	9,603	8,733	3,785	3,027	1,366	145,844
計	3,119,437	323,792	200,452	133,621	44,481	29,092	12,655	3,863,530

(2) 常用雇用者数 (2012年)

(人)

	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	178	94	39	24				335
建設業	139,936	22,830	6,768	2,278	291	190		172,293
製造業	139,265	40,989	20,709	7,058	931	219		209,171
電気・ガス・熱供給・水道業								0
情報通信業	1,411	286	222	149	61			2,129
運輸業, 郵便業	4,916	2,196	1,096	613	196			9,017
卸売業	45,740	9,385	4,586	1,926	262			61,899
小売業	278,098	85,619	169,993	91,739	7,299	1,993	307	635,048
金融業, 保険業	4,166	246	68					4,480
不動産業, 物品賃貸業	36,746	2,045	544	242	55			39,632
学術研究, 専門・技術サービス業	119,130	42,670	19,602	7,960	2,272	2,493	2,748	196,875
宿泊業, 飲食サービス業	416,344	157,862	69,567	19,432	2,260	326	621	666,412
生活関連サービス業, 娯楽業	183,551	27,971	16,696	6,982	863	692		236,755
教育, 学習支援業	45,664	24,295	14,627	7,460	1,184	277		93,507
医療, 福祉	231,581	216,239	88,108	35,452	14,100	12,548	3,390	601,418
複合サービス事業	3,218	39						3,257
サービス業(他に分類されないもの)	45,580	6,429	3,159	2,459	362	344		58,333
計	1,695,524	639,195	415,784	183,774	30,136	19,082	7,066	2,990,561

(人)

会 社	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,644	2,485	2,758	4,373	1,976	1,641	2,497	17,374
建設業	415,138	401,472	425,404	429,960	201,816	211,914	538,701	2,624,405
製造業	291,964	350,192	556,291	1,025,725	887,608	1,439,757	5,176,234	9,727,771
電気・ガス・熱供給・水道業	361	555	1,584	3,854	4,419	8,815	174,392	193,980
情報通信業	37,908	38,760	63,767	126,738	128,727	234,402	765,234	1,395,536
運輸業, 郵便業	36,021	71,537	156,130	343,914	309,954	496,744	1,494,488	2,908,788
卸売業	214,466	187,682	241,394	381,743	306,481	460,538	920,400	2,712,704
小売業	309,510	239,875	362,396	513,663	318,147	504,991	2,855,982	5,104,564
金融業, 保険業	29,746	14,645	11,224	16,958	16,772	33,836	1,042,570	1,165,751
不動産業, 物品賃貸業	145,677	49,974	54,323	77,047	57,522	97,532	287,215	769,290
学術研究, 専門・技術サービス業	94,700	67,405	72,419	102,758	72,776	109,037	309,227	828,322
宿泊業, 飲食サービス業	110,254	148,812	205,579	286,483	204,798	313,489	1,644,439	2,913,854
生活関連サービス業, 娯楽業	73,593	71,318	103,972	187,591	175,287	220,610	543,928	1,376,299
教育, 学習支援業	14,556	16,913	27,910	52,191	38,548	43,541	158,353	352,012
医療, 福祉	23,593	42,349	81,016	144,219	90,047	84,057	198,411	663,692
複合サービス事業	137	30	12	33	120	277	156,625	157,234
サービス業(他に分類されないもの)	101,616	101,934	138,077	279,674	267,769	509,096	1,482,301	2,880,467
計	1,900,884	1,805,938	2,504,256	3,976,924	3,082,767	4,770,277	17,750,997	35,792,043

(人)

企業全体(個人企業, 会社)	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,822	2,579	2,797	4,397	1,976	1,641	2,497	17,709
建設業	555,074	424,302	432,172	432,238	202,107	212,104	538,701	2,796,698
製造業	431,229	391,181	577,000	1,032,783	888,539	1,439,976	5,176,234	9,936,942
電気・ガス・熱供給・水道業	361	555	1,584	3,854	4,419	8,815	174,392	193,980
情報通信業	39,319	39,046	63,989	126,887	128,788	234,402	765,234	1,397,665
運輸業, 郵便業	40,937	73,733	157,226	344,527	310,150	496,744	1,494,488	2,917,805
卸売業	260,206	197,067	245,980	383,669	306,743	460,538	920,400	2,774,603
小売業	587,608	325,494	532,389	605,402	325,446	506,984	2,856,289	5,739,612
金融業, 保険業	33,912	14,891	11,292	16,958	16,772	33,836	1,042,570	1,170,231
不動産業, 物品賃貸業	182,423	52,019	54,867	77,289	57,577	97,532	287,215	808,922
学術研究, 専門・技術サービス業	213,830	110,075	92,021	110,718	75,048	111,530	311,975	1,025,197
宿泊業, 飲食サービス業	526,598	306,674	275,146	305,915	207,058	313,815	1,645,060	3,580,266
生活関連サービス業, 娯楽業	257,144	99,289	120,668	194,573	176,150	221,302	543,928	1,613,054
教育, 学習支援業	60,220	41,208	42,537	59,651	39,732	43,818	158,353	445,519
医療, 福祉	255,174	258,588	169,124	179,671	104,147	96,605	201,801	1,265,110
複合サービス事業	3,355	69	12	33	120	277	156,625	160,491
サービス業(他に分類されないもの)	147,196	108,363	141,236	282,133	268,131	509,440	1,482,301	2,938,800
計	3,596,408	2,445,133	2,920,040	4,160,698	3,112,903	4,789,359	17,758,063	38,782,604

(3) 従業者総数 (2012年)

(人)

個人企業	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	459	120	46	25				計
建設業	385,805	28,414	7,827	2,625	299	192		425,162
製造業	381,724	50,609	23,307	7,590	946	224		464,400
電気・ガス・熱供給・水道業								0
情報通信業	4,792	361	244	164	62			5,623
運輸業, 郵便業	30,754	2,689	1,297	641	205			35,586
卸売業	121,501	11,720	5,297	2,092	276			140,886
小売業	957,376	106,236	188,781	97,676	7,573	2,070	561	1,360,273
金融業, 保険業	13,258	314	74					13,646
不動産業, 物品賃貸業	246,557	2,577	635	297	56			250,122
学術研究, 専門・技術サービス業	239,125	49,444	21,239	8,315	2,296	2,505	2,753	325,677
宿泊業, 飲食サービス業	1,152,683	192,490	78,661	21,093	2,343	349	623	1,448,242
生活関連サービス業, 娯楽業	592,521	34,087	18,686	7,414	948	693		654,349
教育, 学習支援業	168,518	29,696	16,645	8,091	1,503	292		224,745
医療, 福祉	417,090	254,313	97,906	38,263	15,073	13,334	3,476	839,455
複合サービス事業	8,756	45						8,801
サービス業(他に分類されないもの)	127,208	7,873	3,606	2,684	404	346		142,121
計	4,848,127	770,988	464,251	196,970	31,984	20,005	7,413	6,339,738

(人)

会社	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,412	3,392	3,378	4,955	2,078	1,694	2,550	21,459
建設業	852,808	541,690	521,619	489,777	217,999	222,792	542,717	3,389,402
製造業	559,007	454,781	660,653	1,134,158	940,526	1,481,787	4,296,541	9,527,453
電気・ガス・熱供給・水道業	777	721	1,934	4,433	4,773	9,345	175,487	197,470
情報通信業	82,921	50,781	75,603	141,451	138,981	245,417	775,790	1,510,944
運輸業, 郵便業	71,815	94,697	185,883	385,895	331,768	520,052	1,534,520	3,124,630
卸売業	441,022	248,740	291,355	427,720	328,090	477,657	913,919	3,128,503
小売業	671,599	319,928	428,894	573,796	344,314	534,088	2,949,921	5,822,540
金融業, 保険業	63,970	19,196	13,524	18,892	18,070	35,795	1,035,710	1,205,157
不動産業, 物品賃貸業	445,064	67,090	66,477	87,260	63,052	102,769	294,666	1,126,378
学術研究, 専門・技術サービス業	212,816	89,650	88,318	116,527	78,982	114,160	309,817	1,010,270
宿泊業, 飲食サービス業	256,274	203,386	253,369	339,089	236,572	356,161	1,738,563	3,383,414
生活関連サービス業, 娯楽業	153,618	96,642	127,925	216,250	193,827	240,532	582,648	1,611,442
教育, 学習支援業	41,138	25,953	37,721	63,493	45,166	53,435	169,109	436,015
医療, 福祉	53,041	59,243	99,963	164,461	97,642	89,556	207,946	771,852
複合サービス事業	291	42	15	34	124	282	156,664	157,452
サービス業(他に分類されないもの)	241,786	151,124	185,650	345,757	314,525	565,708	1,570,274	3,374,824
計	4,151,359	2,427,056	3,042,281	4,513,948	3,356,489	5,051,230	17,256,842	39,799,205

(人)

企業全体(個人企業, 会社)	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,871	3,512	3,424	4,980	2,078	1,694	2,550	22,109
建設業	1,238,613	570,104	529,446	492,402	218,298	222,984	542,717	3,814,564
製造業	940,731	505,390	683,960	1,141,748	941,472	1,482,011	4,296,541	9,991,853
電気・ガス・熱供給・水道業	777	721	1,934	4,433	4,773	9,345	175,487	197,470
情報通信業	87,713	51,142	75,847	141,615	139,043	245,417	775,790	1,516,567
運輸業, 郵便業	102,569	97,386	187,180	386,536	331,973	520,052	1,534,520	3,160,216
卸売業	562,523	260,460	296,652	429,812	328,366	477,657	913,919	3,269,389
小売業	1,628,975	426,164	617,675	671,472	351,887	536,158	2,950,482	7,182,813
金融業, 保険業	77,228	19,510	13,598	18,892	18,070	35,795	1,035,710	1,218,803
不動産業, 物品賃貸業	691,621	69,667	67,112	87,557	63,108	102,769	294,666	1,376,500
学術研究, 専門・技術サービス業	451,941	139,094	109,557	124,842	81,278	116,665	312,570	1,335,947
宿泊業, 飲食サービス業	1,408,957	395,876	332,030	360,182	238,915	356,510	1,739,186	4,831,656
生活関連サービス業, 娯楽業	746,139	130,729	146,611	223,664	194,775	241,225	582,648	2,265,791
教育, 学習支援業	209,656	55,649	54,366	71,584	46,669	53,727	169,109	660,760
医療, 福祉	470,131	313,556	197,869	202,724	112,715	102,890	211,422	1,611,307
複合サービス事業	9,047	87	15	34	124	282	156,664	166,253
サービス業(他に分類されないもの)	368,994	158,997	189,256	348,441	314,929	566,054	1,570,274	3,516,945
計	8,999,486	3,198,044	3,506,532	4,710,918	3,388,473	5,071,235	17,264,255	46,138,943

(4) 売上高 (2011年)

(億円)

個人企業	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	7	5	2	0	0	0	39
建設業	19,040	1,658	487	130	10	4	0	21,330
製造業	13,152	2,303	1,112	349	120	5	0	17,042
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	136	9	5	4	0	0	0	154
運輸業, 郵便業	887	121	42	16	9	0	0	1,075
卸売業	13,349	1,481	613	130	22	0	0	15,594
小売業	53,319	8,492	14,961	5,580	259	57	0	82,669
金融業, 保険業	519	13	2	0	0	0	0	534
不動産業, 物品賃貸業	10,246	101	32	18	0	0	0	10,398
学術研究, 専門・技術サービス業	12,334	3,432	1,455	805	284	269	111	18,692
宿泊業, 飲食サービス業	26,006	4,347	1,697	420	39	24	0	32,533
生活関連サービス業, 娯楽業	12,727	1,049	1,048	457	17	326	0	15,624
教育, 学習支援業	2,196	438	275	177	49	3	0	3,138
医療, 福祉	22,245	17,977	6,930	2,760	1,136	942	308	52,298
複合サービス事業	167	20	0	0	0	0	0	187
サービス業(他に分類されないもの)	5,217	354	109	81	6	0	0	5,767
計	191,567	41,804	28,773	10,929	1,951	1,630	419	277,073

(億円)

会社	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	576	607	604	950	831	1,007	2,365	6,939
建設業	105,730	80,401	92,428	105,851	59,318	77,465	289,887	811,079
製造業	69,633	56,723	99,782	206,460	218,107	421,197	2,334,073	3,405,974
電気・ガス・熱供給・水道業	3,336	735	720	2,644	2,714	8,528	199,271	217,948
情報通信業	8,750	6,425	9,495	20,695	23,080	47,528	350,691	466,664
運輸業, 郵便業	10,963	10,758	19,831	43,874	43,544	67,914	322,965	519,848
卸売業	170,904	114,392	157,330	277,237	254,043	428,509	1,335,283	2,737,697
小売業	89,731	51,115	64,107	85,998	62,081	121,473	695,531	1,170,036
金融業, 保険業	9,685	2,182	2,416	11,087	6,151	24,899	779,866	836,285
不動産業, 物品賃貸業	58,588	14,059	16,317	27,949	21,601	40,701	147,366	326,580
学術研究, 専門・技術サービス業	21,831	13,064	14,918	18,567	20,556	33,861	118,526	241,323
宿泊業, 飲食サービス業	10,874	8,619	11,834	17,192	12,866	20,644	82,065	164,095
生活関連サービス業, 娯楽業	16,771	9,176	17,782	38,153	36,883	59,808	150,676	329,248
教育, 学習支援業	1,574	1,094	1,535	3,136	2,715	2,957	10,874	23,886
医療, 福祉	1,937	1,898	3,298	5,476	3,602	3,917	12,668	32,795
複合サービス事業	92	104	1	4	25	11	12,084	12,323
サービス業(他に分類されないもの)	19,546	13,452	16,314	27,337	20,704	36,941	109,260	243,555
計	600,519	384,803	528,712	892,611	788,820	1,397,358	6,953,452	11,546,275

(億円)

企業全体(個人企業, 会社)	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	600	614	610	952	831	1,007	2,365	6,978
建設業	124,770	82,059	92,916	105,980	59,328	77,469	289,887	832,410
製造業	82,785	59,026	100,894	206,809	218,227	421,202	2,334,073	3,423,016
電気・ガス・熱供給・水道業	3,336	735	720	2,644	2,714	8,528	199,271	217,948
情報通信業	8,886	6,434	9,500	20,699	23,080	47,528	350,691	466,818
運輸業, 郵便業	11,850	10,878	19,873	43,890	43,553	67,914	322,965	520,923
卸売業	184,253	115,873	157,943	277,366	254,065	428,509	1,335,283	2,753,292
小売業	143,050	59,607	79,069	91,578	62,340	121,530	695,531	1,252,704
金融業, 保険業	10,204	2,194	2,417	11,087	6,151	24,899	779,866	836,819
不動産業, 物品賃貸業	68,834	14,160	16,349	27,967	21,601	40,701	147,366	336,977
学術研究, 専門・技術サービス業	34,165	16,497	16,373	19,372	20,840	34,130	118,637	260,014
宿泊業, 飲食サービス業	36,880	12,966	13,531	17,612	12,905	20,668	82,066	196,628
生活関連サービス業, 娯楽業	29,498	10,225	18,829	38,610	36,900	60,134	150,676	344,872
教育, 学習支援業	3,771	1,532	1,809	3,313	2,764	2,960	10,874	27,024
医療, 福祉	24,182	19,875	10,228	8,236	4,737	4,859	12,976	85,093
複合サービス事業	259	124	1	4	25	11	12,084	12,510
サービス業(他に分類されないもの)	24,763	13,806	16,423	27,419	20,709	36,941	109,260	249,321
計	792,086	426,607	557,485	903,539	790,771	1,398,988	6,953,872	11,823,348

(5) 付加価値額 (2011年)

(億円)

個人企業	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	1	1	1	0	0	0	12
建設業	8,442	774	211	54	9	4	0	9,494
製造業	6,119	1,030	483	150	25	3	0	7,811
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	63	5	2	1	0	0	0	71
運輸業, 郵便業	390	64	26	9	4	0	0	494
卸売業	3,225	356	143	34	3	0	0	3,761
小売業	15,318	2,444	4,063	1,585	90	17	0	23,517
金融業, 保険業	274	6	2	0	0	0	0	282
不動産業, 物品賃貸業	5,172	48	14	9	0	0	0	5,242
学術研究, 専門・技術サービス業	7,115	2,201	967	476	158	126	67	11,109
宿泊業, 飲食サービス業	10,207	1,988	803	214	22	5	0	13,240
生活関連サービス業, 娯楽業	6,439	550	396	118	9	20	0	7,533
教育, 学習支援業	1,003	230	163	107	23	2	0	1,528
医療, 福祉	11,881	9,941	3,874	1,545	639	572	161	28,613
複合サービス事業	106	1	0	0	0	0	0	108
サービス業(他に分類されないもの)	2,318	186	57	56	5	0	0	2,622
計	78,083	19,827	11,205	4,360	987	749	227	115,437

(億円)

会社	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	140	147	129	247	110	322	282	1,376
建設業	25,636	18,318	19,192	19,190	9,666	12,377	41,827	146,207
製造業	19,687	16,781	25,871	47,483	44,918	79,503	320,873	555,114
電気・ガス・熱供給・水道業	530	80	158	352	376	903	25,545	27,943
情報通信業	2,922	2,055	3,252	6,651	7,107	14,483	90,010	126,481
運輸業, 郵便業	2,733	3,120	6,435	13,725	12,161	18,870	81,924	138,969
卸売業	22,936	13,492	17,061	27,404	21,943	37,124	77,208	217,169
小売業	20,210	11,194	13,338	17,216	11,280	20,767	100,268	194,273
金融業, 保険業	4,514	961	1,044	1,577	1,486	4,349	132,966	146,898
不動産業, 物品賃貸業	20,863	4,082	4,340	6,784	5,062	8,455	26,379	75,965
学術研究, 専門・技術サービス業	9,536	6,713	4,353	6,291	9,486	9,786	37,497	83,662
宿泊業, 飲食サービス業	4,614	3,756	4,873	6,727	4,705	6,909	28,050	59,635
生活関連サービス業, 娯楽業	4,280	2,680	3,815	7,548	6,380	8,779	21,208	54,690
教育, 学習支援業	664	488	728	1,557	1,224	1,245	4,964	10,869
医療, 福祉	1,009	1,120	1,960	3,192	2,054	1,945	5,821	17,101
複合サービス事業	14	3	0	1	1	9	6,685	6,713
サービス業(他に分類されないもの)	7,367	5,165	6,275	11,118	8,343	15,268	43,167	96,703
計	147,654	90,156	112,823	177,063	146,302	241,094	1,044,674	1,959,767

(億円)

企業全体(個人企業, 会社)	5人以下	6~10人	11~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上	計
鉱業, 採石業, 砂利採取業	149	148	130	248	110	322	282	1,388
建設業	34,078	19,093	19,403	19,244	9,674	12,381	41,827	155,700
製造業	25,806	17,811	26,354	47,633	44,943	79,506	320,873	562,925
電気・ガス・熱供給・水道業	530	80	158	352	376	903	25,545	27,943
情報通信業	2,986	2,060	3,254	6,652	7,107	14,483	90,010	126,553
運輸業, 郵便業	3,123	3,185	6,461	13,734	12,165	18,870	81,924	139,462
卸売業	26,161	13,848	17,204	27,438	21,946	37,124	77,208	220,929
小売業	35,528	13,638	17,401	18,801	11,370	20,784	100,268	217,790
金融業, 保険業	4,788	968	1,046	1,577	1,486	4,349	132,966	147,180
不動産業, 物品賃貸業	26,035	4,130	4,354	6,793	5,062	8,455	26,379	81,207
学術研究, 専門・技術サービス業	16,650	8,914	5,320	6,768	9,644	9,912	37,564	94,771
宿泊業, 飲食サービス業	14,821	5,743	5,677	6,941	4,728	6,914	28,050	72,874
生活関連サービス業, 娯楽業	10,719	3,230	4,211	7,666	6,389	8,799	21,208	62,222
教育, 学習支援業	1,667	719	891	1,664	1,247	1,246	4,964	12,397
医療, 福祉	12,890	11,061	5,834	4,737	2,693	2,517	5,981	45,714
複合サービス事業	120	4	0	1	1	9	6,685	6,821
サービス業(他に分類されないもの)	9,686	5,351	6,332	11,174	8,347	15,268	43,167	99,325
計	225,737	109,983	124,028	181,423	147,289	241,843	1,044,901	2,075,204

資料: 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

- (注) 1. 企業数=会社数+個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店事業所)数とする。
2. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

20表

企業規模別・業種別個人事業主数、無給家族従業者数、有給役員数、常用雇用者数、臨時雇用者数(2012年)

(人)

	個人業主	無給家族 従業者数	有給役員数	常用雇用者数		臨時雇用者	従業者合計	
				正社員・ 正職員	パート・ アルバイト			
中小企業	2,160,721	666,927	3,200,644	24,150,640	14,996,948	9,153,692	1,988,579	32,167,511
鉱業、採石業、砂利採取業	202	66	3,400	15,855	13,649	2,206	780	20,303
建設業	160,787	45,021	601,616	2,377,644	1,936,594	441,050	213,355	3,398,423
製造業	154,418	63,910	561,147	5,574,961	4,092,641	1,482,320	195,993	6,550,429
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1,972	27,019	23,464	3,555	511	29,502
情報通信業	2,314	530	80,571	848,781	711,114	137,667	28,861	961,057
運輸業、郵便業	20,131	4,710	116,997	1,945,796	1,477,121	468,675	85,348	2,172,982
卸売業	48,088	19,509	359,268	1,889,968	1,408,244	481,724	81,135	2,397,968
小売業	438,229	190,447	455,526	3,151,674	1,346,945	1,804,729	277,580	4,513,456
金融業、保険業	7,045	1,722	41,493	143,753	108,277	35,476	5,998	200,011
不動産業、物品賃貸業	155,400	48,095	316,457	597,398	384,913	212,485	44,805	1,162,155
学術研究、専門・技術サービス業	101,914	15,353	148,093	691,723	557,518	134,205	45,888	1,002,971
宿泊業、飲食サービス業	441,193	151,927	160,317	2,276,181	676,847	1,599,334	434,253	3,463,871
生活関連サービス業、娯楽業	317,997	68,094	109,255	1,214,443	628,528	585,915	126,640	1,836,429
教育、学習支援業	89,659	12,057	26,584	337,318	124,953	212,365	79,167	544,785
医療、福祉	165,226	26,222	45,924	1,087,585	557,109	530,476	100,165	1,425,122
複合サービス事業	3,265	782	124	3,866	1,385	2,481	1,552	9,589
サービス業(他に分類されないもの)	54,853	18,482	171,900	1,966,675	947,646	1,019,029	266,548	2,478,458
うち小規模企業	2,049,680	648,851	2,217,095	5,924,619	4,052,193	1,872,426	1,083,035	11,923,280
鉱業、採石業、砂利採取業	201	66	2,726	7,198	6,001	1,197	616	10,807
建設業	160,703	44,995	535,825	1,411,420	1,125,064	286,356	185,220	2,338,163
製造業	154,132	63,920	393,629	1,399,047	985,055	413,992	119,411	2,130,081
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	837	2,500	2,127	373	95	3,432
情報通信業	2,282	522	40,671	60,519	46,907	13,612	9,962	113,956
運輸業、郵便業	20,109	4,698	63,878	271,847	222,792	49,055	26,603	387,135
卸売業	46,344	19,094	198,887	260,134	189,743	70,391	38,064	562,523
小売業	411,567	182,776	284,764	587,531	368,367	219,164	162,337	1,628,975
金融業、保険業	7,045	1,722	37,416	60,053	41,438	18,615	4,100	110,336
不動産業、物品賃貸業	155,249	48,058	297,193	258,724	185,921	72,803	30,707	789,931
学術研究、専門・技術サービス業	94,397	14,951	101,145	213,812	167,456	46,356	27,636	451,941
宿泊業、飲食サービス業	414,416	147,089	86,012	600,866	223,792	377,074	256,163	1,504,546
生活関連サービス業、娯楽業	313,435	67,339	63,769	325,043	204,151	120,892	64,040	833,626
教育、学習支援業	84,597	11,331	12,432	60,209	18,584	41,625	41,087	209,656
医療、福祉	128,305	23,233	15,201	255,174	150,766	104,408	48,128	470,131
複合サービス事業	3,259	782	104	3,355	1,027	2,328	1,547	9,047
サービス業(他に分類されないもの)	53,639	18,243	82,606	147,187	113,002	34,185	67,319	368,994
大企業	331	63	76,874	13,438,823	8,372,629	5,066,194	455,384	13,971,475
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	62	1,741	1,559	182	3	1,806
建設業	0	0	4,039	409,234	368,257	40,977	2,868	416,141
製造業	0	0	20,530	3,374,491	2,953,955	420,536	46,403	3,441,424
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	613	166,908	156,905	10,003	447	167,968
情報通信業	0	0	4,601	545,342	481,742	63,600	5,567	555,510
運輸業、郵便業	0	0	2,754	938,928	658,447	280,481	45,552	987,234
卸売業	0	0	11,146	847,205	679,994	167,211	13,070	871,421
小売業	164	26	10,816	2,543,524	840,559	1,702,965	114,827	2,669,357
金融業、保険業	0	0	4,031	1,007,824	807,199	200,625	6,937	1,018,792
不動産業、物品賃貸業	0	0	2,353	201,736	141,059	60,677	10,256	214,345
学術研究、専門・技術サービス業	17	0	3,839	319,197	250,543	68,654	9,923	332,976
宿泊業、飲食サービス業	45	5	3,060	1,288,952	211,032	1,077,920	75,723	1,367,785
生活関連サービス業、娯楽業	13	18	3,310	392,185	159,117	233,068	33,852	429,378
教育、学習支援業	8	7	655	106,626	35,613	71,013	8,706	116,002
医療、福祉	82	7	626	175,731	84,538	91,193	9,739	186,185
複合サービス事業	0	0	36	156,625	111,156	45,469	3	156,664
サービス業(他に分類されないもの)	2	0	4,403	962,574	430,954	531,620	71,508	1,038,487
合計	2,161,052	666,990	3,277,518	37,589,463	23,369,577	14,219,886	2,443,963	46,138,986
鉱業、採石業、砂利採取業	202	66	3,462	17,596	15,208	2,388	783	22,109
建設業	160,787	45,021	605,655	2,786,878	2,304,851	482,027	216,223	3,814,564
製造業	154,418	63,910	581,677	8,949,452	7,046,596	1,902,856	242,396	9,991,853
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	2,585	193,927	180,369	13,558	958	197,470
情報通信業	2,314	530	85,172	1,394,123	1,192,856	201,267	34,428	1,516,567
運輸業、郵便業	20,131	4,710	119,751	2,884,724	2,135,568	749,156	130,900	3,160,216
卸売業	48,088	19,509	370,414	2,737,173	2,088,238	648,935	94,205	3,269,389
小売業	438,393	190,473	466,342	5,695,198	2,187,504	3,507,694	392,407	7,182,813
金融業、保険業	7,045	1,722	45,524	1,151,577	915,476	236,101	12,935	1,218,803
不動産業、物品賃貸業	155,400	48,095	318,810	799,134	525,972	273,162	55,061	1,376,500
学術研究、専門・技術サービス業	101,931	15,353	151,932	1,010,920	808,061	202,859	55,811	1,335,947
宿泊業、飲食サービス業	441,238	151,932	163,377	3,565,133	887,879	2,677,254	509,976	4,831,656
生活関連サービス業、娯楽業	318,010	68,112	112,565	1,606,628	787,645	818,983	160,492	2,265,807
教育、学習支援業	89,667	12,064	27,239	443,944	160,566	283,378	87,873	660,787
医療、福祉	165,308	26,229	46,550	1,263,316	641,647	621,669	109,904	1,611,307
複合サービス事業	3,265	782	160	160,491	112,541	47,950	1,555	166,253
サービス業(他に分類されないもの)	54,855	18,482	176,303	2,929,249	1,378,600	1,550,649	338,056	3,516,945

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

- (注) 1. 常用雇用者300人以下(ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く)は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)又は資本金3億円以下(卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業(ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く)は5,000万円以下)の企業を中小企業とする。
2. 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の企業を小規模企業とする。
3. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。

21表

企業規模別・組織形態別・業種別企業数、常用雇用者数、従業者総数、売上高、付加価値額

(1) 企業数 (2012年)

(社)

個人企業	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	201	200	0	0	201
建設業	163,661	163,577	0	0	163,661
製造業	155,943	155,659	0	0	155,943
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	2,326	2,293	0	0	2,326
運輸業、郵便業	20,256	20,233	0	0	20,256
卸売業	48,292	46,597	0	0	48,292
小売業	439,589	413,461	125	0	439,714
金融業、保険業	7,096	7,096	0	0	7,096
不動産業、物品賃貸業	156,443	156,298	0	0	156,443
学術研究、専門・技術サービス業	102,374	94,770	20	0	102,394
宿泊業、飲食サービス業	445,446	418,792	36	0	445,482
生活関連サービス業、娯楽業	319,462	315,261	5	0	319,467
教育、学習支援業	88,421	83,785	2	0	88,423
医療、福祉	167,011	129,654	87	0	167,098
複合サービス事業	3,365	3,359	0	0	3,365
サービス業（他に分類されないもの）	55,099	53,886	2	0	55,101
計	2,174,985	2,064,921	277	0	2,175,262

会社	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	1,475	1,289	2	0	1,477
建設業	303,458	284,716	291	0	303,749
製造業	273,525	218,107	2,044	0	275,569
電気・ガス・熱供給・水道業	657	410	27	0	684
情報通信業	42,006	27,265	508	0	42,514
運輸業、郵便業	54,060	35,054	245	0	54,305
卸売業	177,307	117,116	1,508	0	178,815
小売業	254,483	174,671	2,284	0	256,767
金融業、保険業	23,088	22,091	253	0	23,341
不動産業、物品賃貸業	169,360	162,664	276	0	169,636
学術研究、専門・技術サービス業	83,356	64,630	530	0	83,886
宿泊業、飲食サービス業	98,097	56,391	682	0	98,779
生活関連サービス業、娯楽業	63,597	42,545	507	0	64,104
教育、学習支援業	15,446	8,834	119	0	15,565
医療、福祉	28,077	10,830	145	0	28,222
複合サービス事業	111	102	1	0	112
サービス業（他に分類されないもの）	89,846	51,178	897	0	90,743
計	1,677,949	1,277,893	10,319	0	1,688,268

企業全体（個人企業、会社）	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	1,676	1,489	2	0	1,678
建設業	467,119	448,293	291	0	467,410
製造業	429,468	373,766	2,044	0	431,512
電気・ガス・熱供給・水道業	657	410	27	0	684
情報通信業	44,332	29,558	508	0	44,840
運輸業、郵便業	74,316	55,287	245	0	74,561
卸売業	225,599	163,713	1,508	0	227,107
小売業	694,072	588,132	2,409	0	696,481
金融業、保険業	30,184	29,187	253	0	30,437
不動産業、物品賃貸業	325,803	318,962	276	0	326,079
学術研究、専門・技術サービス業	185,730	159,400	550	0	186,280
宿泊業、飲食サービス業	543,543	475,183	718	0	544,261
生活関連サービス業、娯楽業	383,059	357,806	512	0	383,571
教育、学習支援業	103,867	92,619	121	0	103,988
医療、福祉	195,088	140,484	232	0	195,320
複合サービス事業	3,476	3,461	1	0	3,477
サービス業（他に分類されないもの）	144,945	105,064	899	0	145,844
計	3,852,934	3,342,814	10,596	0	3,863,530

(2) 常用雇用者数 (2012年)

(人)

個人企業	中小企業	うち小規模	大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	335	311	0	335
建設業	172,293	169,534	0	172,293
製造業	209,171	200,963	0	209,171
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	2,129	1,664	0	2,129
運輸業、郵便業	9,017	8,208	0	9,017
卸売業	61,899	45,740	0	61,899
小売業	625,449	278,098	9,599	635,048
金融業、保険業	4,480	4,480	0	4,480
不動産業、物品賃貸業	39,632	38,261	0	39,632
学術研究、専門・技術サービス業	191,634	119,130	5,241	196,875
宿泊業、飲食サービス業	663,423	423,488	2,989	666,412
生活関連サービス業、娯楽業	236,063	194,579	692	236,755
教育、学習支援業	93,230	45,664	277	93,507
医療、福祉	585,480	231,581	15,938	601,418
複合サービス事業	3,257	3,218	0	3,257
サービス業（他に分類されないもの）	57,989	45,580	344	58,333
計	2,955,481	1,810,499	35,080	2,990,561

会社	中小企業	うち小規模	大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	15,613	6,887	1,761	17,374
建設業	2,211,167	1,242,014	413,238	2,624,405
製造業	5,479,835	1,198,447	4,247,936	9,727,771
電気・ガス・熱供給・水道業	27,021	2,500	166,959	193,980
情報通信業	848,211	58,874	547,325	1,395,536
運輸業、郵便業	1,944,535	263,688	964,253	2,908,788
卸売業	1,844,563	214,466	868,141	2,712,704
小売業	2,540,333	309,510	2,564,231	5,104,564
金融業、保険業	139,769	55,615	1,025,982	1,165,751
不動産業、物品賃貸業	559,320	220,520	209,970	769,290
学術研究、専門・技術サービス業	501,292	94,700	327,030	828,322
宿泊業、飲食サービス業	1,617,162	177,405	1,296,692	2,913,854
生活関連サービス業、娯楽業	981,873	130,524	394,426	1,376,299
教育、学習支援業	245,256	14,556	106,756	352,012
医療、福祉	503,819	23,593	159,873	663,692
複合サービス事業	609	137	156,625	157,234
サービス業（他に分類されないもの）	1,914,762	101,616	965,705	2,880,467
計	21,375,140	4,115,052	14,416,903	35,792,043

企業全体（個人企業、会社）	中小企業	うち小規模	大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	15,948	7,198	1,761	17,709
建設業	2,383,460	1,411,548	413,238	2,796,698
製造業	5,689,006	1,399,410	4,247,936	9,936,942
電気・ガス・熱供給・水道業	27,021	2,500	166,959	193,980
情報通信業	850,340	60,538	547,325	1,397,665
運輸業、郵便業	1,953,552	271,896	964,253	2,917,805
卸売業	1,906,462	260,206	868,141	2,774,603
小売業	3,165,782	587,608	2,573,830	5,739,612
金融業、保険業	144,249	60,095	1,025,982	1,170,231
不動産業、物品賃貸業	598,952	258,781	209,970	808,922
学術研究、専門・技術サービス業	692,926	213,830	332,271	1,025,197
宿泊業、飲食サービス業	2,280,585	600,893	1,299,681	3,580,266
生活関連サービス業、娯楽業	1,217,936	325,103	395,118	1,613,054
教育、学習支援業	338,486	60,220	107,033	445,519
医療、福祉	1,089,299	255,174	175,811	1,265,110
複合サービス事業	3,866	3,355	156,625	160,491
サービス業（他に分類されないもの）	1,972,751	147,196	966,049	2,938,800
計	24,330,621	5,925,551	14,451,983	38,782,604

(3) 従業者総数 (2012年)

(人)

個人企業	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	650	625		0	650
建設業	425,162	422,046		0	425,162
製造業	464,400	455,640		0	464,400
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0		0	0
情報通信業	5,623	5,104		0	5,623
運輸業、郵便業	35,586	34,740		0	35,586
卸売業	140,886	121,501		0	140,886
小売業	1,350,069	957,376		10,204	1,360,273
金融業、保険業	13,646	13,646		0	13,646
不動産業、物品賃貸業	250,122	248,432		0	250,122
学術研究、専門・技術サービス業	320,419	239,125		5,258	325,677
宿泊業、飲食サービス業	1,445,148	1,161,922		3,094	1,448,242
生活関連サービス業、娯楽業	653,656	605,192		693	654,349
教育、学習支援業	224,453	168,518		292	224,745
医療、福祉	822,645	417,090		16,810	839,455
複合サービス事業	8,801	8,756		0	8,801
サービス業（他に分類されないもの）	141,775	127,208		346	142,121
計	6,303,041	4,986,921		36,697	6,339,738

会社	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	19,653	10,182		1,806	21,459
建設業	2,973,261	1,916,117		416,141	3,389,402
製造業	6,086,029	1,674,441		3,441,424	9,527,453
電気・ガス・熱供給・水道業	29,502	3,432		167,968	197,470
情報通信業	955,434	108,852		555,510	1,510,944
運輸業、郵便業	2,137,396	352,395		987,234	3,124,630
卸売業	2,257,082	441,022		871,421	3,128,503
小売業	3,163,387	671,599		2,659,153	5,822,540
金融業、保険業	186,365	96,690		1,018,792	1,205,157
不動産業、物品賃貸業	912,033	541,499		214,345	1,126,378
学術研究、専門・技術サービス業	682,552	212,816		327,718	1,010,270
宿泊業、飲食サービス業	2,018,723	342,624		1,364,691	3,383,414
生活関連サービス業、娯楽業	1,182,773	228,434		428,669	1,611,442
教育、学習支援業	320,305	41,138		115,710	436,015
医療、福祉	602,477	53,041		169,375	771,852
複合サービス事業	788	291		156,664	157,452
サービス業（他に分類されないもの）	2,336,683	241,786		1,038,141	3,374,824
計	25,864,443	6,936,359		13,934,762	39,799,205

企業全体（個人企業、会社）	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	20,303	10,807		1,806	22,109
建設業	3,398,423	2,338,163		416,141	3,814,564
製造業	6,550,429	2,130,081		3,441,424	9,991,853
電気・ガス・熱供給・水道業	29,502	3,432		167,968	197,470
情報通信業	961,057	113,956		555,510	1,516,567
運輸業、郵便業	2,172,982	387,135		987,234	3,160,216
卸売業	2,397,968	562,523		871,421	3,269,389
小売業	4,513,456	1,628,975		2,669,357	7,182,813
金融業、保険業	200,011	110,336		1,018,792	1,218,803
不動産業、物品賃貸業	1,162,155	789,931		214,345	1,376,500
学術研究、専門・技術サービス業	1,002,971	451,941		332,976	1,335,947
宿泊業、飲食サービス業	3,463,871	1,504,546		1,367,785	4,831,656
生活関連サービス業、娯楽業	1,836,429	833,626		429,362	2,265,791
教育、学習支援業	544,758	209,656		116,002	660,760
医療、福祉	1,425,122	470,131		186,185	1,611,307
複合サービス事業	9,589	9,047		156,664	166,253
サービス業（他に分類されないもの）	2,478,458	368,994		1,038,487	3,516,945
計	32,167,484	11,923,280		13,971,459	46,138,943

(4) 売上高 (2011年)

(億円)

個人企業	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	39		37	0	39
建設業	21,330		21,186	0	21,330
製造業	17,042		16,568	0	17,042
電気・ガス・熱供給・水道業	0		0	0	0
情報通信業	154		143	0	154
運輸業、郵便業	1,075		1,050	0	1,075
卸売業	15,594		13,349	0	15,594
小売業	82,353		53,319	316	82,669
金融業、保険業	534		534	0	534
不動産業、物品賃貸業	10,398		10,330	0	10,398
学術研究、専門・技術サービス業	18,311		12,334	380	18,692
宿泊業、飲食サービス業	32,474		26,291	59	32,533
生活関連サービス業、娯楽業	15,298		13,783	326	15,624
教育、学習支援業	3,135		2,196	3	3,138
医療、福祉	51,048		22,245	1,250	52,298
複合サービス事業	187		167	0	187
サービス業（他に分類されないもの）	5,767		5,217	0	5,767
計	274,738		198,750	2,334	277,073

会社	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	4,748		1,787	2,191	6,939
建設業	560,135		278,559	250,945	811,079
製造業	1,298,332		226,138	2,107,642	3,405,974
電気・ガス・熱供給・水道業	20,251		4,791	197,698	217,948
情報通信業	150,423		13,717	316,241	466,664
運輸業、郵便業	252,739		41,551	267,109	519,848
卸売業	1,265,108		170,904	1,472,590	2,737,697
小売業	508,004		89,731	662,031	1,170,036
金融業、保険業	78,003		14,282	758,282	836,285
不動産業、物品賃貸業	182,112		82,384	144,468	326,580
学術研究、専門・技術サービス業	102,091		21,831	139,232	241,323
宿泊業、飲食サービス業	94,469		15,187	69,626	164,095
生活関連サービス業、娯楽業	216,092		34,080	113,155	329,248
教育、学習支援業	14,836		1,574	9,050	23,886
医療、福祉	21,316		1,937	11,479	32,795
複合サービス事業	238		92	12,084	12,323
サービス業（他に分類されないもの）	144,504		19,546	99,051	243,555
計	4,913,402		1,018,091	6,632,873	11,546,275

企業全体（個人企業、会社）	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	4,787		1,824	2,191	6,978
建設業	581,465		299,745	250,945	832,410
製造業	1,315,374		242,706	2,107,642	3,423,016
電気・ガス・熱供給・水道業	20,251		4,791	197,698	217,948
情報通信業	150,577		13,860	316,241	466,818
運輸業、郵便業	253,814		42,601	267,109	520,923
卸売業	1,280,702		184,253	1,472,590	2,753,292
小売業	590,357		143,050	662,347	1,252,704
金融業、保険業	78,537		14,816	758,282	836,819
不動産業、物品賃貸業	192,510		92,714	144,468	336,977
学術研究、専門・技術サービス業	120,403		34,165	139,612	260,014
宿泊業、飲食サービス業	126,942		41,478	69,685	196,628
生活関連サービス業、娯楽業	231,390		47,863	113,482	344,872
教育、学習支援業	17,971		3,771	9,052	27,024
医療、福祉	72,364		24,182	12,729	85,093
複合サービス事業	425		259	12,084	12,510
サービス業（他に分類されないもの）	150,271		24,763	99,051	249,321
計	5,188,141		1,216,840	6,635,207	11,823,348

(5) 付加価値額 (2011年)

(億円)

個人企業	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	12	11	0	0	12
建設業	9,494	9,427	0	0	9,494
製造業	7,811	7,633	0	0	7,811
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	71	66	0	0	71
運輸業、郵便業	494	480	0	0	494
卸売業	3,761	3,225	0	0	3,761
小売業	23,410	15,318	107	0	23,517
金融業、保険業	282	282	0	0	282
不動産業、物品賃貸業	5,242	5,211	0	0	5,242
学術研究、専門・技術サービス業	10,917	7,115	193	0	11,109
宿泊業、飲食サービス業	13,213	10,319	27	0	13,240
生活関連サービス業、娯楽業	7,512	6,758	20	0	7,533
教育、学習支援業	1,527	1,003	2	0	1,528
医療、福祉	27,881	11,881	732	0	28,613
複合サービス事業	108	106	0	0	108
サービス業（他に分類されないもの）	2,622	2,318	0	0	2,622
	114,356	81,156	1,081	0	115,437

会社	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	1,122	415	253	0	1,376
建設業	112,241	63,146	33,966	0	146,207
製造業	276,649	62,338	278,466	0	555,114
電気・ガス・熱供給・水道業	2,838	767	25,105	0	27,943
情報通信業	49,866	4,114	76,615	0	126,481
運輸業、郵便業	75,667	12,288	63,302	0	138,969
卸売業	136,666	22,936	80,503	0	217,169
小売業	99,697	20,210	94,576	0	194,273
金融業、保険業	15,338	6,520	131,561	0	146,898
不動産業、物品賃貸業	51,659	27,699	24,306	0	75,965
学術研究、専門・技術サービス業	40,715	9,536	42,947	0	83,662
宿泊業、飲食サービス業	36,664	6,324	22,971	0	59,635
生活関連サービス業、娯楽業	39,090	6,946	15,600	0	54,690
教育、学習支援業	6,867	664	4,002	0	10,869
医療、福祉	11,965	1,009	5,136	0	17,101
複合サービス事業	28	14	6,685	0	6,713
サービス業（他に分類されないもの）	60,537	7,367	36,166	0	96,703
	1,017,608	252,293	942,159	0	1,959,767

企業全体（個人企業、会社）	中小企業	うち小規模		大企業	合計
鉱業、採石業、砂利採取業	1,135	427	253	0	1,388
建設業	121,735	72,574	33,966	0	155,700
製造業	284,459	69,971	278,466	0	562,925
電気・ガス・熱供給・水道業	2,838	767	25,105	0	27,943
情報通信業	49,938	4,181	76,615	0	126,553
運輸業、郵便業	76,160	12,769	63,302	0	139,462
卸売業	140,426	26,161	80,503	0	220,929
小売業	123,107	35,528	94,684	0	217,790
金融業、保険業	15,619	6,802	131,561	0	147,180
不動産業、物品賃貸業	56,901	32,910	24,306	0	81,207
学術研究、専門・技術サービス業	51,632	16,650	43,139	0	94,771
宿泊業、飲食サービス業	49,877	16,643	22,997	0	72,874
生活関連サービス業、娯楽業	46,602	13,704	15,620	0	62,222
教育、学習支援業	8,393	1,667	4,004	0	12,397
医療、福祉	39,846	12,890	5,868	0	45,714
複合サービス事業	136	120	6,685	0	6,821
サービス業（他に分類されないもの）	63,160	9,686	36,166	0	99,325
	1,131,964	333,449	943,240	0	2,075,204

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス一活動調査」再編加工

(注) 1. 企業数=会社数+個人事業所（単独事業所及び本所・本社・本店事業所）数とする。

2. 常用雇用者300人以下（ゴム製品製造業は900人以下、旅館、ホテルは200人以下、卸売業、サービス業（ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、旅館、ホテルを除く）は100人以下、小売業、飲食店は50人以下）又は資本金3億円以下（卸売業は1億円以下、小売業、飲食店、サービス業（ソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業を除く）は5,000万円以下）の企業を中小企業とする。

3. 常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の企業を小規模企業とする。

4. 産業分類は、2007年11月改訂のものに従っている。